

2012(平成 24)年度
事業報告書



学校法人 松山大学

目次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	7
7. 組織図	8
8. 設置する学校・学部・学科および学生数	9
9. 施設	10

II. 事業の概要

1. 教育活動	12
2. 研究活動	18
3. 国際化	21
4. 学生支援	24
5. キャリア支援	28
6. 図書・学術情報	32
7. 情報化	32
8. 社会連携・地域貢献	33
9. 管理運営	36
10. 入試・広報	40
11. 東京オフィス	43
12. 短期大学	45

III. 財務の概要

1. 決算の概要	46
2. 決算の状況	47
3. 経年比較	51
4. 主な財務比率比較	54
5. 参考資料	55
6. グラフデータ	57

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎翁の全面的な設置資金および運営資金の提供をうけ松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 4 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称。
1949（昭和 24）年	学校改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設。
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。 大学院経済学研究科（博士課程）を開設。
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設。
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設。
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設。
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称。
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科を開設。 大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設。
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。
2012（平成 24）年	創立以来 89 年、この間に輩出した卒業生は 67,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために凶っては己を虚うし、人と交わりを結んで終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行

うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学(現県立松山北高等学校)校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」に確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代学長

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤彰廉	1923（大正12）年～1933（昭和8）年
第2代 //	渡部善次郎	1933（昭和8）年～1934（昭和9）年
第3代 //	田中忠夫	1934（昭和9）年～1947（昭和22）年
第4代 //	伊藤秀夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初代 学長	伊藤秀夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 //	星野通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 //	増岡喜義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 //	八木亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 //	太田明二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 //	伊藤恒夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 //	稲生晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 //	越智俊夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 //	神森智	1989（平成元）年～1991（平成3）年
第10代 //	宮崎満	1992（平成4）年～1997（平成9）年
第11代 //	比嘉清松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 //	青野勝広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 //	神森智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 //	森本三義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 //	村上宏之	2013（平成25）年～

5. 役員・評議員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(1) 役員

□理事 【定数 12～18 名 現員 16 名】

氏名	主な現職等
村上宏之	松山大学学長
山田富秋	松山大学副学長（常務理事）
西原友昭	大学事務局長（常務理事）
岡村伸生	経営企画部長（常務理事）
岡田隆	総務部長
高原敬明	財務部長
田中哲	（株）田中蒲鉾本店代表取締役会長
松岡一郎	薬学部長
松浦一悦	経済学部教授（常務理事）
新田元庸	ゲイツ・ユニッタ・アジア（株）代表取締役
麻生俊介	（株）伊予銀行相談役
今井琉璃男	（株）愛媛新聞社相談役
野本武男	（株）愛媛新聞社代表取締役会長
一色哲昭	（株）愛媛銀行相談役
大塚潮治	元四国乳業（株）専務取締役
山下雄輔	（学）山本学園理事長

□監事 【定数 3 名 現員 3 名】

氏名	主な現職等
新田孝志	（株）ニッタクス代表取締役社長
島本武	前（株）愛媛銀行代表取締役常務
金村毅	松山大学名誉教授

平成 23 年度決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

□理事

森本三義（平成 24 年 12 月 31 日付）

墨岡学（平成 24 年 12 月 31 日付）

水木儀三（平成 25 年 2 月 20 日付）

平成23年度決算承認に係る理事会開催日後の就任役員

□理事

山下 雄 輔（平成24年11月1日付）

村上 宏 之（平成25年1月1日付）

山田 富 秋（平成25年2月8日付）

(2) 評議員【定数 37～45名 現員 39名】

氏名	主な現職等
今 枝 法 之	人文学部教授
河 瀬 雅 美	薬学部教授
川 東 諄 弘	経済学部教授
鈴 木 茂	経済学部教授
増 野 仁	経済学部教授
松 浦 一 悦	経済学部教授（理事）
松 尾 博 史	経営学部教授
湯 浅 宏	薬学部教授
西 原 友 昭	大学事務局長（理事）
岡 村 伸 生	経営企画部長（理事）
藤 田 厚 人	図書館事務部長
高 原 敬 明	財務部長（理事）
高 尾 義 信	教務部長
岡 田 隆	総務部長（理事）
浜 岡 富 雄	情報センター事務部長
山 田 富 秋	副学長（理事）
安 田 俊 一	副学長
間 宮 賢 一	経済学部長（議長）
浅 野 剛	経営学部長
奥 村 義 博	人文学部長
村 田 毅 之	法学部長
松 岡 一 郎	薬学部長（理事）
清 野 良 榮	短期大学学長

氏名	主な現職等
大野明雄	大銑産業(株)相談役
田中哲	(株)田中蒲鉾本店代表取締役会長(理事)
野本武男	(株)愛媛新聞社代表取締役会長(理事)
増田育顕	(株)テレビ愛媛代表取締役会長
明関和雄	マルトモ(株)代表取締役会長
日高滋	温山会東京支部長
大城戸圭一	トヨタL&F西四国(株)代表取締役社長
河田正道	南海放送(株)代表取締役社長
興梠安	(株)一宮工務店代表取締役社長
長井明美	長井明美税理士事務所所長
中村時広	愛媛県知事
野志克仁	松山市長
橋本尚	松山大学文京会会長
増岡次郎	伊予鉄道(株)代表取締役専務取締役
三木吉治	愛媛大学名誉教授
森雅明	愛媛県薬剤師会顧問

平成23年度決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

□評議員

安田俊一(平成24年12月31日付)
墨岡学(平成24年12月31日付)
池内義直(平成25年2月20日付)
水木儀三(平成25年2月20日付)
川東埤弘(平成25年3月31日付)
増野仁(平成25年3月31日付)

平成23年度決算承認に係る理事会開催日後の就任役員

□評議員

安田俊一(平成25年2月8日付)
日高滋(平成25年3月7日付)
池上真人(平成25年4月1日付)
遠藤泰弘(平成25年4月1日付)

6. 教職員数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

		専任教職員数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	43	36
	経営学部	42	46
	人文学部	34	54
	法学部	25	18
	薬学部	40	13
	短期大学	12	10
	その他	0	0
	計	196	177
事務職員		125	
総 計		321	177

8. 設置する学校・学部・学科および学生数

(平成24年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,751
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,679
	人文学部	昭和 49	220	880	970
	英語英米文学科	〃	100	400	453
	社会学科	〃	120	480	517
	法学部法学科	昭和 63	210	840	900
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	900	552
	松山大学 計		1,310	5,740	5,852
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	8
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	6
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	3
社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	6	
言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	5	
大学院 計			42	92	29
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	162

9. 施設

(1) 土地

区分	面積	所在地
文京町敷地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目2-2、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓地敷地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 字明見前甲139番地1、甲139番地2
合計	203,003.80 m ²	

(2) 建物

種別	面積
文京キャンパス	78,539.90 m ²
御幸キャンパス	13,582.09 m ²
久万ノ台グラウンド	925.57 m ²
寄宿舎	2,415.08 m ²
校宅	1,231.99 m ²
梅津寺地区	110.74 m ²
西宮地区	646.00 m ²
玉川地区	298.00 m ²
合計	97,749.37 m ²

Ⅱ．事業の概要

少子化による18歳人口の低下と地域間競争の激化という構造的問題に直面し、本学も大学の生き残りをかけた戦略を練る時期に来ている。この変化の時代において、本学は平成25年度創立90周年を迎える。教育理念である校訓「三実」の精神を活かし、社会に貢献できる研究をおこなう大学、志の高い人材を育成する大学、就職に強い大学、サークル活動の活発な大学、教職員と学生との心のふれあいを大切にする大学という本学の伝統を引き継ぎながら、また、100周年へ向け社会から信頼・信用され、卒業生と在生を含む松山大学のすべての関係者が誇りをもてる大学を目指し事業を進めたい。

本学の平成24年度の各分野における事業内容は多岐に亘っており、その事業内容については後述するが、大学間連携事業や地域社会との連携事業の幅を広げつつ、学内の学生サービスを充実させる事業を展開させたことが特徴であった。

まず、平成23年度に始まった愛媛大学との連携協定による共同研究事業は、平成24年度においても7件の申請件数があり、5件が採択され文系・理系分野共に活発な共同研究がおこなわれた。また、薬学部は四国の薬学部を有する複数の大学と連携協定を締結し、大学の人材を相互に活用することにより教育の質の向上を目指す取り組みを始めた。また、薬学部は平成24年度に入学定員を160名から100名にしたことを機に、教育の質の向上のための改革をおこなった結果、平成25年度には志願者・入学者共に増加し、128名の新生を迎えることができた。しかし、完成年度を迎えて2回目となる「第98回 薬剤師国家試験」において、薬剤師合格率が対前年比で低下したため、合格率の上昇を含めた更なる教育改革が今後の検討課題である。

地域社会との連携においては、「社会連携室」の下で地元の複数の企業と共同事業を継続しておこなっており、学生の社会人基礎力養成と地元企業との交流促進という観点から成果を生み出している。「社会連携室」のコミュニティ・カレッジは、既存の公開講座を取りまとめて平成22年度に開講したものである。平成24年度には開講講座数を増やし、社会人の受講生も増えていることから、コミュニティ・カレッジの講座は、地域社会に定着してきたといえる。

この他には、様々な学生対応の取り組みの一環として、「学生支援室」を平成24年4月に設置し、就学上および学園生活上の悩みや問題を抱える学生への支援体制を整備したこと、就職活動の面では、長引くデフレ下で求人倍率が改善されない中、就職率は昨年度と同様の93.1%（就職者数/就職希望者数）の実績を収めたことが挙げられる。課外活動における学生達の活躍は、個人競技での女子駅伝部・柔道部・ボート部の全国大会における活躍や、団体競技の女子駅伝部の4位入賞等が特筆される。

また、創立90周年記念事業として、学内装飾や広告による告知をおこない、開学記念講演、学生キャラバン「松山ひろめ隊」プロジェクト、松山大学メモリアルキャンパスウエディング等を企画し、計画を進めた。

最後に、大学が更に発展するためには、学校教育の質保証が必須の条件であり、それには教学面の地道な取り組みを最優先しなければならない。中央教育審議会においても、平成24年8月の総会で、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」が取りまとめられた。教育における戦略と戦術、教育研究活動の一層の充実が必要であり、これを支援する財務体質を維持するためにも、事業計画に基づいた事業の推進を足掛りにPDCAサイクルの確立を図らなければならない。

以下に平成24年度の各分野の事業計画に基づいて実施された事業について報告する。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 演習の活性化

通常の演習での取り組みに加えて、一般基礎演習の活性化事業、特別演習費による事業、ゼミナール大会をおこなった。ゼミナール大会は平成 22 年度より表彰制度を導入し、平成 24 年度も部会ごとに最優秀賞 1 班、優秀賞 2 班が選出される評価システムを採用した。

平成 24 年度は 53 班の発表があり、前年度の 48 班を超える報告数であった。学外の対抗ゼミに参加するゼミ以外は 100%の参加となり、演習の活性化ができているといえる。また、ゼミナール大会の参加者（2・3 年次生）にアンケート調査をおこなった結果、満足度は 2 年次生 81.3%、3 年次生 73.7%であった。

特別演習費による事業には 6 組の申込があり、「農作業体験を通じて地域農業・農村について学ぶ」や「大阪証券取引所を見学し、金融への理解を深める」といった多彩なテーマでおこなわれている。一般基礎演習の活性化事業では申込が 2 件あり、「古い地図を利用し、街を歩く」や「自己の探求 I」といったテーマでの取り組みがおこなわれた。これらの演習費による事業は演習の活性化と学生の成長に役立っていると考えられる。

(ii) 国際交流・国際化教育の一層の推進

8 月 27 日から 9 月 7 日の合計 12 日間をかけて、上海にて「東アジア経済論」の海外研修を実施した。平成 24 年度のプログラムの特徴は、グリーン・ツーリズムの考えを取り入れ、農村を訪れたことである。15 名の参加学生の意欲が非常に高く、充実した研修となった。国際化に向けて海外の実情を学ぶこの授業は、非常に有意義なものであると言える。

また、平成 23 年度に对外経済貿易大学国際経済研究院と経済学部との間で学術交流協定を締結したこともあり、学術交流推進のため、経済学部の教員 4 名が对外経済貿易大学のシンポジウム「中日経済金融合作の未来」に参加し、中国の金融業会の現況と今後について講演をおこなった。

(iii) 学生表彰制度

書評賞、学部長賞(学業成績優秀者と TOEIC 成績優秀者)などを授与した。

書評賞は優秀賞 1 名、学部長賞は学業成績優秀者 30 名と TOEIC 成績優秀者 3 名という結果となった。これらは一つの到達目標として学生の意欲を向上させることに役立っている。

(iv) 教学および入試関係の調査

平成 24 年度の調査は入試に力点を置いた。スポーツ関連の入試対象者候補の調査を富山、横浜でおこなった。平成 24 年度の調査結果が反映されるのが次年度の入試であるため評価は難しいが、女子駅伝部の活躍が目覚しく宣伝効果も高いため、スポーツ関連の調査をおこなったことは戦略的に大きな意義があったと考えられる。なお、平成 24 年度入試においては、スポーツスカラシップ入試の定員（3 名）を確保できている。

(v) 授業関係の充実

平成 24 年度は、特殊講義として外部講師を招き「ベンチャービジネスと市場」(受講者 56 名)、「国際観光論」(受講者 235 名)、「現代日本の経済政策」(受講者 191 名)、「まちづくり学」(受講者 217 名)などを開講した。また、寄付講座「海事経済論」(受講者 132 名)は平成 25 年度も引き続き開講することとなった。その他、1 年次生を対象に、「学習成果報告会」を 12 月 21 日に開催した。「学習成果報告会」の成果として、「スペシャルインターナショナルコミュニケーション」の受講者数の増加と、日中関係の悪化により開催が心配された「東アジア経済論」の受講者数の確保が挙げられる。



②経営学部

(i) 経営学実力テスト

経営学部では、従来、経営学部生として必要な専門知識の習得を確かなものとするための取り組みとして、1年次生から3年次生までを対象に、毎年、経営学実力テスト実施している。1年次生並びに編入生には「経営学検定試験公式テキスト」を経営学部で購入し、提供している。

なお、経営学実力テストを受験した学生が間違った回答をした場合、当該設問の正答を確認させ、レポートを作成させることで、正答に関する専門的知識の理解を深めさせている。

(ii) 学部ガイドブック

教員によって企画・編集された経営学部発行のもの、在学生が学生目線で企画・編集したものの2種類を発行している。学部ガイドブックは新入生に配布するほか、オープンキャンパスにおいても配布している。

学生の企画・編集による「ようこそ経営学部」は新入生に経営学部を知ってもらうために作成されたものである。平成24年度の企画・編集メンバー5名は全員が4年次生で、企画の段階から取材・編集・校正等の作業を日程通りこなすことができた。制作段階における意思疎通、役割分担においても、スムーズに協調しながらおこなうことのできるメンバーであり、大学生活や就職活動を通じて社会人として旅立つ準備ができていた学生ばかりであった。

(iii) 高大連携授業



毎年、夏休み期間を利用して高校生を対象にした経営学部教員による高大連携サマーセミナーを開催している。平成24年度は「高校生のための経営学入門」、「マーケティングエッセンス入門」を8月6日～8月9日の4日間で開講した。前者は28名、後者は19名、総数47名が参加し、最終日には修了証を授与した。サマーセミナーは、毎年秋に実施される特別選抜入試の資格要件になっており、特別選抜入試を受験するサマーセミナー参加者も一定数いる。高大連携事業は、経営学部に対する高校生の志向性を高める役目を果たしている。

(iv) 経営学検定試験対策講座

初級受験コースと中級受験コースの2種類を開催し、平成24年度前期は初級コース26名、中級コース1名、後期は初級コース4名、中級コース3名が受講した。

(v) 経営学部表彰制度

2年次生から4年次生を対象に、前年度の学業成績優秀者上位10位までの学生に対し学部長賞を授与している。いずれの学年次の学業成績も究めて高い水準である。また、「経営学部ゼミナール大会」において優秀作品を制作した学生を表彰する制度も設けている。「経営学部ゼミナール大会」は、大会に参加し作品を発表することを通じて、学生自らが課題発見能力、課題解決能力を培うことに加え、チーム内での意思疎通や協調性等を育成する機会になっており、教室で学んだ知識を実際に現場で応用し、理解を深める場でもある。「第12回経営学部ゼミナール大会」には14ゼミナールが参加し、報告は45を数え、33名を表彰した。



(vi) キャリア教育・初年次教育に関する科目の開講

キャリア形成に関する科目を開講し、社会の第一線で活躍中の講師による講義を通じて、早い時期から学生自らが、産業界の動向、求める人材像、職業意識等について理解を深めることに努めている。平成24年度は「産業研究とキャリアプランニング」「キャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱ」「ビジネスマナー(1)・(2)」「キャリア形成論」「キャリア形成実践」等の科目を開講した。

また、大学入学時に不足している高等学校レベルの基礎学力を補うために、初年次教育科目として1・2年次生に関係する科目を開講し、早い段階で必要とされる基礎学力を身につけさせる工

夫をしている。平成 24 年度は経営学部総合講座として「論文作成 (1)・(2)」、「プレゼンテーション」、「数学 (1)・(2)」、「経営基礎英語」、「経営基本統計学」等を開講した。

③人文学部

(i)成績優秀者の表彰

GPA に基づいて一定数の成績優秀者(2~4 年次生：英語英米文学科各 5 名、社会学科各 6 名)を表彰した。平成 24 年度より新たなスカラシップが導入されたが、対象が各学科共上位 2 名のため、大部分の学生にとってはインセンティブになるとは言い難いが、成績上位者に関しては、成績評価に対してこれまで以上に強い関心を寄せるようになってきている。

(ii)学部中・長期将来ビジョン策定のための調査

学習院大学人文科学研究共同研究プロジェクト「人文系学士課程教育における卒業論文がもたらす学習効果の検証」の中間報告会に、学部長が出席した。

(iii)授業充実補助

英語英米文学科では、GTEC の 1・2 年次生受験、推薦入試入学者課題関係(東進ハイスクールベーシック英語)が主たるものであった。GTEC は英語クラス分けに活用しているほか、単位認定の対象にもなっている。

(iv)フレッシュマンキャンプ

英語英米文学科新生を対象に 1 泊 2 日で集団合宿をおこなうプログラムであり、4 月に実施した。学科への帰属意識と学習意欲の喚起、学生や教職員との交流を目的としており、大きな成果を挙げた。教員を中心に過去のプログラムを参考としてデザインされたメニューで実施し、上級生リーダーの成長にもつながっている。



(v)社会調査室の充実

社会調査室は、社会調査士の認定に向けた取り組みとして、5 年ごとに機器およびソフトの更新を図っている。また、平成 21 年度より社会調査士認定申請の費用を補助しており、平成 22 年度から奨学金として支給している。

社会調査士の資格認定は、社会調査実習という、座学では得られない学習体験の機会を学生に与え、やる気のある学生のモチベーションの強化につながっている。

(vi)社会福祉士課程の教育の充実

社会福祉士課程は、従来、国家試験合格者数および合格率の点で、目覚ましい実績をあげ、社会学科の評価に大きく寄与してきた。因みに、課程を履修する学生は成績上位者で多く占められる傾向が続いている。なお、松山大学卒業生で、社会福祉の現場で働いている社会人をつなげるネットワークが平成 23 年度に始まったが、平成 24 年度は事務局が学内にできるなど、さらにバージョンアップしている。平成 24 年度の国家試験合格者は新卒 2 名、既卒 2 名の計 4 名で、平成 23 年度に比べて半減した。合格率は 21.2%で、全国平均 18.8%をわずかに上回る結果となり、全国の福祉系大学 218 校中 79 位と、中位であった。なお、平成 24 年度の全国合格率は、全 25 回の国家試験のうち 2 番目に低い結果となり、非常に難しい試験であった。



④法学部

(i)ゼミ活動に対する補助

「演習の活性化」事業においては、「ゼミ活動に対する補助」として、ゼミ生一人につき原則として 6,000 円を補助することとしており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用している。

(ii)法学部学術講演会

7 月 9 日と 1 月 12 日に学術講演会を実施した。7 月開催の講演会は、講師に中国浙江省の浙江

大学教授梁上上氏を迎え、「中国経済の高度成長と民商法の発展」と題する 90 分間の講演を開催した。また、1 月には、学習院大学の岡孝教授を講師に、「拓川・梅謙次郎と星野通一 星野通編著『民法典論争資料集』の現代的意義」と題する 90 分間の講演を開催した。いずれも、カルフルールホールがほぼ満席になるほど多数の来場者を得た。また、学術研究会を 12 月 4 日に実施し、台湾成功大学許育典学部長ほか 2 名と法学部の教員が、有意義な研究会をおこなった。



(iii) 法学部ホームページ

「ゆとり教育世代」ないし「ビジュアル世代」に対して有効な PR の方策を模索しながら、情報が陳腐化しないように配慮した。

⑤薬学部

(i) 薬学共用試験(OSCE、CBT)対策および実施

薬学共用試験は 4 年次生全員(76 名)が受験し、CBT は 72 名が合格、OSCE は全員合格した。薬学共用試験合格者としては、72 名(合格率: 94.7%)であり、平成 23 年度と同程度の合格率であった。

(ii) 長期実務実習

5 年次生が、第 I 期～第 III 期に亘り、病院と薬局で各々 2.5 ヶ月の実務実習を実施した。実務実習直前のプレトレーニングは 4 月および 7 月におこなった。ふるさと実習も香川県と高知県でおこなわれた。第 II 期実務実習期間中、愛媛大学附属病院において愛媛大学医学部医学科の 3 回生、同看護学科の 4 回生、松山大学薬学部の 4・5 年次生(9 名)との合同授業(Small Group Discussion)を実施し、がん患者からの講演を聴き、グループ討論、発表を体験することで多職種との協働の必要性やチーム医療の大切さを感じる機会となった。第 II 期薬局実務実習においては、Web システムのトライアルをおこなった。トライアルには全実習施設の約 15%が参加した。アンケート調査の結果では前向きな意見も多く、Web での取り組みは有意義であると推測できる。

(iii) 薬剤師国家試験対策

6 年次生への国家試験対策として、6 年間勉強した内容を再確認させるとともに、それら相互の関連を考えさせ、薬学の知識を確実なものとするを目的として、総合薬学演習を通年開講し、薬学学習の総復習をおこなった。試験を実施し、成績下位者には補講をおこなったほか、成績を指導教授に知らせ、研究室内で成績不良者の指導をおこなった。また、模擬試験は 5 回実施し、外部講師による講習会も計 4 回、45 日間開催した。

4 年次生には CBT 試験に向けて、卒論基礎演習として、講義、試験、補講を組み入れ、全教員で分担し、対策をおこなった。CBT 対策模擬試験は 2 回実施し、成績カウンセリングを毎回実施している。外部講師による講習会は 2 回実施し、CBT 再試対象者には、5 年次生の協力を得て 3 日間 15 コマの直前対策教室を開いた。

2 期生となる卒業者のうち 100 名、既卒者 26 名が第 98 回薬剤師国家試験を受験した結果、新卒者 69 名、既卒者 10 名、計 79 名が合格した。これは受験者に対して 62.7%の合格率である。

(iv) 公開講座、卒後教育講座

平成 24 年度は、松山大学薬学部開設 6 周年記念講演会並びに第 2 回松山大学薬学部地域連携教育講座(薬剤師生涯学習講座)として計 2 回の講演会を開催した。両講演ともに、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会との連携のもとおこなった。

(v) 高大連携事業

独立行政法人 科学技術振興機構の支援により、3 回目となる済美高等学校とのサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)を実施した。また、松山北高等学校との連携一日体験入学を実施した。



(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 修士論文中間報告会の開催

10月に修士論文提出予定者6名による中間報告会をおこなった。それぞれの報告において教員との質疑応答を交わすことを通じ、論文の質を高める機会となった。

(ii) 修士号の授与

修士論文審査委員会を設置し、4名に修士号を授与した。平成24年度は、平成21年に導入した長期履修制度適用者に対し初めて修士号を授与し、この制度の有用性を示している。

(iii) 授業評価

前後期共に授業評価を実施した。回答数は前期6名、後期4名、延べ科目数は前期16、後期9であった。アンケートの回答からは、教員の懇切丁寧な授業に対して満足している様子が伺えた。

(iv) 「原子力政策論」の開講

平成23年度に引き続き、市民のニーズ、時代のニーズに応えた科目として、特講科目「原子力政策論」を開講した。院生2名のほか、学外からも科目等履修生として2名の受講者があり、引き続き開講していきたい。

(v) 他大学大学院の調査

日中関係の悪化の中で、海外、特に中国からの院生確保策の進展が難しいと判断し、国内の社会人等の確保策について調査した。国内の大学院経済学研究科で比較的学生数を多く確保していると思われる大学院について調査をおこなった。

② 経営学研究科

(i) 演習補助

院生の研究のための書籍について補助をおこなった。また、学外調査や企業動向や企業視察をおこなうための旅費・交通費として予算を計上したが、院生からの要望、あるいは指導教授からの要請がなく、調査・視察は実施されなかった。

(ii) ホームページ管理

ホームページについては、毎年、情報の更新をおこなうための保守・管理をおこなっている。ただし、ベースとなるホームページ作成プログラムが古いため、新たにコンテンツを付加するには新規のプログラムで作成する必要があるため、平成25年度には新たなホームページ作成についての予算計上をする予定である。

(iii) 他大学院調査

他大学の大学院調査を計画していたが、実現には至らなかった。平成25年度は韓国の大学院と大学院レベルで研究・教育に関する交流協定を締結することが検討されており、実現させたい。また、平成25年度については、経営学研究科主催による研究会等で他大学大学院の教員を招請し、大学院の将来像や院生の受け入れ施策について意見交換する場を設ける予定である。

③ 言語コミュニケーション研究科

(i) 大学院演習費

大学院演習に関する補助として、研究用図書を購入する経費補助をおこなった。概ね演習費が活用されており、指導教授の丁寧な指導の成果が出ている。

(ii) 冊子の発行

『松山大学大学院 言語コミュニケーション研究科 修士論文・特定課題研究レポート・ポートフォリオ集』(2011年度版)を予定通り発行した。

(iii) アクション・リサーチ研究会

アクション・リサーチに関する講義や演習を通して、授業改善のためのアクション・リサーチの手法を知ると同時に、実践を通して、これからの英語教師に必要な知識、技能、姿勢や認識を身につけると共に、小・中・高等学校の教員の交流、情報交換を進め、学校や地域の英語教育の推進者を育成することを目的とした活動である。

研究会はほぼ予定通り年間9回開催し、これに加えて平成24年度は小学校高学年における外国

語教育に関する研究会、さらに12月1日に研究大会を開催した。登録者数は約60～70名である。研究会および研究大会の開催については、常時一定の参加者があり、順調な展開となっている。

(iv) 英語圏文化・文学研究会

平成24年度は、年4回の研究会を開催した。登録者数は学内外のメンバー約30名である。また後期には、この研究会と連動する形で「読書会」を組織し、3回開催した。そのうちの1回は、言語コミュニケーション研究科の院生が進行役を務め、院生教育の一環とした。これに加えて、12月には太田一昭九州大学教授を講師として招聘し、第3回研究大会を開催した。各回の研究会への参加者は最小で15名、最大で40名であった。有名人を講師として招く等の方法により、県内の文学研究者の注目を引く活動を展開することができた。



④ 社会学研究科

(i) 演習補助

大学院演習に関する補助として、院生1人あたり20,000円を研究等に必要図書や消耗品購入の補助費としているが、平成24年度は計12件の申請があり、平成23年度より改善されたものの、より一層の活用を促したい。

(ii) 社会調査交通費補助

学外の社会調査が必須となるため、社会調査実施の補助として、1人あたり50,000円の交通費補助をおこなっている。平成24年度は交通費補助(旅費交通費)に計15件申請があった。当初予算計上時の見込みより多くの申請があった。

(iii) 博士課程学会参加援助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして年に2回の学会発表を必須としており、東京で1回、近畿圏で1回の学会参加のための援助として、ほぼその半額を補助している。平成24年度は4件の申請があったが、在籍院生数に対して執行回数が少ないという印象は否めない。

(iv) 講演会とシンポジウム

第一線で活躍する研究者を招いて講演会を年1回開催し、大学院生の知的好奇心を刺激する機会を設けている。また、地域問題の解決を志向したシンポジウムを原則として年1回開催する予定にしているが、平成24年度は講演会・シンポジウム担当者を選出できず、実施できなかった。

(v) 将来ビジョン策定

大学院としての国際化と院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学院の聞き取り調査を実施し、他大学の大学院社会学研究科の取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集をおこなっている。平成24年度は、他大学院の聞き取り調査を実施した。

(vi) 論文印刷製本

例年、修士論文の合冊本と抜き刷りを印刷製本している。平成23年度修士学位取得者が出たため、平成24年度は『修士論文 合冊論文集』を発行した。

(3) 短期大学教育

(i) 新入生歓迎バスツアー

松山短期大学新入生歓迎バスツアーは、新入生・在学生在が、本学に馴染み、相互の親睦を深め、充実した学生生活を送れるよう、例年、入学直後に実施しているオリエンテーション活動の一環である。

平成24年度は、5月12日に開催し、1・2年次生合わせて120名と教職員21名の計141名が参加した。体験学習に重きを置き、松山市野外活動センターで指導教授ごとに分かれてバーベキュー、学友会主催のビンゴゲームや各種ス



ポーツをおこない盛り上がった。新入生と在学生在が本学に馴染み、教職員とも親睦を深めることで、今後の学生生活を有意義に送る上で良いきっかけ作りとなった。また団体活動を通してコミュニケーション能力の育成にも繋がっている。

(ii) 基礎講座

基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的として、平成 15 年度から実施しており、受講者も年々増加傾向にある。この講座では、編入学試験を希望する学生に対し、小論文の書き方の指導や添削をおこない、小論文作成能力の向上を図っている。松山大学のほか、愛媛大学や県外大学への編入(指定校、一般編入)も徐々にではあるが合格実績をあげている。(平成 24 年度合格実績：松山大学 23 名、愛媛大学 5 名、京都産業大学 1 名、九州産業大学 1 名、岡山理科大学 1 名、放送大学 2 名 合計 33 名)

就職率の向上や、4 年制大学への編入学実績の向上は、本学にとって定員確保のための重要な課題の一つである。編入学試験前の 5 月には指導教授による面談指導、6 月・11 月には職員により延べ 61 名の学生に一人 20 分、約 4 週間かけて挨拶の仕方や面接指導をおこない、徐々に効果をあげている。

(iii) 卒業生送別会実施

学友会の主催で毎年 3 月の卒業式後に実施している。卒業式終了後、卒業生と教職員、学友会メンバーが参加する短大生活最後のイベントである。(卒業生 69 名中 48 名、1 年生 5 名、教職員 19 名参加)

学友会の 1 年次生が受付から送別会までの進行をおこない、また、卒業生・教職員との交流を積極的におこなうことにより、統率能力・自主性・コミュニケーション能力の育成に役立っている。

(iv) 新入生演習補助

平成 24 年度より開講した一般基礎演習(必修 2 単位)は、本学への帰属意識の向上を図り、教職員と学生が一体化した学園の実現を目指す上で、重要な役割を果たすと考えている。この演習に対する補助として、学生の負担する費用の一部を軽減するため、教科書を購入し配付した。

(v) 自己分析・適職発見プログラム R-CAP の導入

一人でも多くの学生を就職させ、就職率をアップさせることを目指し、例年、出遅れがちな短大生の就職活動の足がかりとして、平成 24 年度より自己分析・適職発見プログラム R-CAP を導入し、全学年を対象として実施した。1 年次生 100%、2 年次生 94%、3 年次生 46%、4 年次生 67%、全体で 92%が受検した。就職活動において、「自分を知り」「自分に合った仕事」を考え、「自分らしさ」や「やりたいこと」を企業に伝えることは、編入学の際の志望理由書にも共通して利用できるものである。

2. 研究活動

(1) 学会等の開催

- | | |
|------------------|--------------|
| ①日本解放社会学会 | 9 月 1 日～2 日 |
| ②社会経済史学会中国四国部会大会 | 12 月 8 日～9 日 |

(2) 出版、刊行物

- ①松山大学論集(第 24 巻第 1 号～第 3 号)
(第 24 巻第 4-1 号～第 4-3 号、第 5 号 退職記念号)
- ②言語文化研究(第 31 巻第 2 号、第 32 巻第 1-1 号)
(第 32 巻第 1-2 号 退職記念号)

③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
73	アメリカの年金システム	吉田 健三	(株)日本経済評論社	平成 24 年 9 月
74	日本の労使関係法－集团的労使関係法と個別的労使紛争処理制度－	村田 毅之	(株)晃洋書房	平成 24 年 9 月
75	正当防衛権の構造	明照 博章	(株)成文堂	平成 25 年 2 月
76	最新解説 地方自治法 (改訂新版)	妹尾 克敏	(株)ぎょうせい	平成 25 年 3 月
77	パワフル・メディシン (Jerry Avorn 著 "Powerful Medicines" より翻訳)	松岡 一郎	ふくろう出版	平成 24 年 9 月

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
72	帝国農会幹事 岡田温日記 第七巻 大正十五年 (昭和元)・昭和二年	川東 暉弘	佐川印刷(株)	平成 24 年 9 月
73	Action-oriented Approach による言語教育 － 欧州の言語教育政策から学ぶ	金森 強	佐川印刷(株)	平成 25 年 2 月

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
10	「中国におけるハイテク型開発政策の研究－日中比較研究－」	鈴木 茂 童 適平 馬 紅梅 張 陸洋	セキ(株)	平成 24 年 8 月
11	地域発展を担う教師の養成段階における能力形成過程	藤井 泰 作田 良三	明星印刷工業(株)	平成 24 年 7 月

⑥松山論叢第 30 号

⑦地域研究ジャーナル (第 23 号)

⑧知果楽 Vol. 11

⑨地域調査報告書－学生参加型地域調査－2012

(3) 国外研究・国内研究

国内研究 6 名

黒田 晴之	平成 23 年 9 月 21 日～平成 24 年 9 月 20 日	立教大学
牧園 清子	平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日	早稲田大学
溝渕 健一	平成 23 年 9 月 30 日～平成 24 年 7 月 31 日	神戸大学
西尾圭一郎	平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	名古屋大学
舘野日出男	平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	上智大学
細川 美苗	平成 24 年 8 月 31 日～平成 25 年 8 月 31 日	金沢大学

国外研究 5 名

遠藤 泰弘	平成 23 年 10 月 4 日～平成 24 年 10 月 4 日	フランクフルト マックス・プランク・ヨーロッパ法史研究所
辻 祥子	平成 23 年 8 月 10 日～平成 23 年 12 月 31 日 平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 9 月 15 日	ニューヨーク州立大学バッファロー校 コロンビア大学
池上 真人	平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日	ケンブリッジ大学
檀 裕也	平成 24 年 9 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日	ミュンヘン大学
松原日出子	平成 24 年 8 月 20 日～平成 25 年 9 月 5 日	仁済大学

(4) 学外公募資金

2012(平成24)年度 科学研究費助成事業(科学研究費補助金) 交付決定(研究代表者) 一覧(12件)

種別	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究(B)	小松 洋	人文	継続	循環型社会実現に向けた環境教育システム構築のための地域間世代間比較研究
	松岡 一郎	薬	継続	神経新生を調節するBRINPファミリー遺伝子が関与する精神神経疾患の基盤解明
基盤研究(C)	畑 晶之	薬	継続	薬物代謝酵素シトクロムP450による代謝物の予測法に関する研究
	中西 雅之	薬	継続	トリパノソーマ原虫に発現する複合糖鎖の生合成機構および機能に関する研究
若手研究(B)	溝渕 健一	経済	継続	経済学的インセンティブに基づいた省エネルギー行動促進政策の検討
	麓 仁美	経営	継続	メンタリング行動の先行要因に関する実証研究
	遠藤 泰弘	法	継続	19世紀ドイツ自由主義の政治構想：主権概念の定位をめぐる知的格闘の系譜
	舟橋 達也	薬	継続	日和見感染菌におけるシデロフォアの病原学的意義とその作用機構に関する研究
	好村 守生	薬	継続	栗イガの化学的研究に基づく未利用資源の機能開発と応用研究
研究活動スタート支援	姜 英淑	人文	継続	韓国語諸方言のアクセント研究
	森岡 千穂	人文	継続	間メディア環境における災害情報～東日本大震災オーディエンスが伝えた連帯と恐怖
	服部 寛	法	継続	日独の法律学方法論の第二次大戦後における出発点の再検討

2012(平成24)年度 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 交付決定(研究代表者) 一覧(12件)

種別	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究(C)	掛下 達郎	経済	新規	金融機関の収益構造は変化したのか？ -米系大手金融機関の競争力の源泉を探る-
	黒田 晴之	経済	新規	アメリカにおける移民音楽の相互作用、 東欧・南欧・(旧)オスマン帝国出身者を中心に
	吉田 健三	経済	継続	アメリカにおける高齢者の貧困の実態とブッシュ・オバマ政権の年金政策の比較研究
	吉田 美津	経営	継続	現代エスニック・アメリカ文学における空間表象の研究
	天倉 吉章	薬	継続	主食食材中の AhR 活性成分の探索と大腸がん発症予防効果に関する基礎的研究
	山内 行玄	薬	継続	医薬品の酸素酸化防止を目的としたナノサイズ粉末コーティング法に関する研究
挑戦萌芽	古川 美子	薬	継続	柑橘由来成分の脊髄損傷修復への応用
若手研究(B)	金 菊熙	人文	継続	第2言語音声習得における知覚と生成の問題：成人日本語学習者の外国人訛りを中心に
	奥山 聡	薬	継続	神経・行動科学的アプローチによる認知症防御を目指した柑橘類由来成分探索と機能解明
	田母神 淳	薬	継続	センサーロドプシンIIに見出された新規中間体の性質と生理的役割について
	下野 和実	薬	継続	熱力学的考察に基づくプロトン共役薬物トランスポーターの基質親和性制御機構の解明
	田邊 知孝	薬	継続	病原ビブリオが産生するシデロフォアと宿主の炎症惹起反応との関連

2012(平成24)年度 科学研究費助成事業(科学研究費補助金) 交付決定(研究分担者) 状況一覧(9件)

研究種目	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究(A)	馬 紅梅	経済	継続	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究

研究種目	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究 (B)	黒田 晴之	経済	継続	イディッシュ語文化圏における芸術活動の研究
	久保 進	経済	継続	モダリティに関する意味論的・語用論的研究
	河内 俊樹	経営	継続	わが国企業の文脈価値形成プロセスの解明： サービス・ドミナント・ロジックによる分析
	山田 富秋	人文	継続	ハンセン病研究の新視角 －〈隔離〉の知から〈つながり〉の知へ
	山田 富秋	人文	継続	「血液の安全性」の社会学的研究－「薬害 HIV」の多声的記述
	遠藤 泰弘	法	継続	ドイツ連邦主義の連続と断絶に関する多角的研究： ワイマール期を中心とする比較考察
	古川 美子	薬	継続	デセン酸エステル誘導体の脊髄損傷修復作用とその医学的 応用に関する研究
	山内 行玄	薬	新規	流動性あるリン脂質自己組織化膜を用いた超高感度検出 技術開発の基礎研究

2012（平成 24）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）交付決定（研究分担者）状況一覧（2件）

研究種目	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究 (C)	辻 祥子	人文	継続	十九世紀アメリカにみる女性思想家・作家たちによる 環大西洋交流の社会的・文化的影響
	遠藤 泰弘	法	新規	近代政治思想史における制度論の諸相

2012（平成 24）年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）交付決定
（研究分担者）状況一覧（2件）

研究種目	氏名	学部	採択	研究課題名
基盤研究 (B)	上杉 志朗	経営	新規	ソーシャルメディア時代における組織ならびに個人の行動 と個人情報保護に関する研究
	藤井 泰	経営	新規	PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可 能性に関する実証的研究

2012 年度（平成 24）年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安心・安全確保推進研究事業）

種別	氏名	学部	研究課題名
—	天倉 吉章	薬	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発 に関する研究
—	天倉 吉章	薬	既存添加物の品質評価と規格試験法の開発に関する研究

2012 年度（平成 24）年度厚生労働科学研究費補助金（政策創薬マッチング研究事業）

種別	氏名	学部	研究課題名
—	天倉 吉章	薬	育薬を指向した天然物医薬品の標準化と品質評価に関する研究

3. 国際化

(1) 海外研修等への派遣

① 短期語学研修講座

(名)

実施年度 ／研修先	カンタベリー (イギリス)	ビクトリア (カナダ)	バーモント (アメリカ)	フライブルク (ドイツ)	上海 (中国)	ソウル (韓国)
定員	20	20	10～20	20	20	10～20
平成 22 年度	8	6	0	17	9	16
平成 23 年度	9	8	0	7	9	10
平成 24 年度	11	11	0	10	3	16

総定員 100 名～120 名に対して、申込人数は 40 名～50 名であることから、定員充足率は 40% 程度である。事後のアンケートによると、旅程や費用面ではほぼ満足しており、研修期間については、「普通」もしくは「やや短い」との回答が多かった。また、参加者のほとんどが 80 点以上の高い成績評価を得ていることから、熱心に取り組んでいたことが伺える。

②長期海外研修講座 (名)

実施年度／研修先	カンタベリー(イギリス)	グリフィス(オーストラリア)
定員	若干名	若干名
平成 22 年度	1	0
平成 23 年度	0	0
平成 24 年度	0	0

長期海外研修講座はここ数年、参加者が非常に少ないため、国際センター運営委員会において実態把握に努めてきたが、対策を打ち出すまでには至っていない。現行の研修先の出願資格や研修期間、また、新たな研修先を含めて平成 25 年度も引き続き同委員会において検討をおこなう。

③学生海外語学研修助成制度 (名)

実施年度	時期	募集定員	申込人数
平成 22 年度	—	39	29
平成 23 年度	—	33	33
平成 24 年度	夏季休暇	22	17
	春季休暇	11	17

平成 24 年度は申込のあった 34 名について書類審査・面接選考をおこなった結果、全員合格となった。夏季休暇中利用者は募集定員 22 名に対し 17 名という状況になったが、春季休暇中利用者は募集定員 11 名に対し 17 名という状況になり、年度内では定員を満たすことができた。成績結果は 93.9%の学生が合格点を獲得しており、参加学生は高い評価を得ている。

④「プチ留学体験@松大」パイロットプログラム

学生の「語学力の向上」および「国際感覚の涵養」に資することを趣旨として、学生交流室に装飾を施して韓国風な雰囲気を作り、海外に赴くことなく、語学力を磨くほか、アクティビティワークを取り入れて、8 月の 6 日間、8 時 30 分～17 時 30 分まで「プチ留学体験」を実施した。参加者 11 名について、実施計画や時間割の組み直し、スタッフのサポートにより、日中の会話の大部分を韓国語でおこなう状況を実現することができた。派遣留学生を増やすべく、派遣留学制度や研修制度の募集開始時期の前に、このプログラムを実施することが最良であると思われるため、日程調整を配慮して、3 年は継続したい。

(2) 留学生関連事業

①交換留学生の受入と派遣 (名)

No.	大学名	所在国	受入者数	派遣者数
1	建国大学校	韓国	1(1)	3(3)
2	平澤大学校		1(1)	0
3	復旦大学	中国	0	1(1)
4	上海師範大学		—	1(1)
5	青島大学		1(1)	0
6	上海財経大学		2(2)	0
7	国立高雄大学	台湾	1(1)	2(2)
8	フライブルク大学	ドイツ	0	1(1)
	合計		6(6)	8(8)

内 () は女子数

現在 4 カ国 8 大学と協定を締結して実施中であるが、各校とも受入定員は 1 名から若干名とな

っており、半年から1年間、寮に滞在する方法を取っている。

平成24年度は前年度と比較すると派遣留学生在が3名多くなっており、対前年比約6割増で、評価できる。しかしながら、一部の協定校との相互派遣が実現していないことから、十分な成果が出ているとは言い難い。

②私費外国人留学生学費減免 (名)

区分	全額減免者数	半額減免者数	30%減免者数	合計人数
学部	16	11	1	28
大学院	1	1	0	2
合計	17	12	1	30

在留資格「留学」を有する私費外国人留学生在が経済的な事由により修学が困難な場合に、年間の外国人留学生在納付金（大学院は在学料）をその学業成績および経済状況等により、全額、半額および30%を減免している。過去3年間において、減免対象学生の内、2年次生以上の学業成績係数の平均値を比較したところ、年を追ってその数値が上昇している。年度によって計算対象人数が一定ではないため単純比較はできないものの、留学生の学力が向上しつつあると言えよう。

③私費外国人留学生奨学金 (名)

給付年度	給付者数		給付者合計 (C=A+B)	在籍者数 (D)	受給率 (C/D)
	大学(A)	大学院(B)			
平成22年度	14	1	15	31	48.3%
平成23年度	12	2	14	38	36.8%
平成24年度	11	3	14	38	36.8%

私費外国人留学生在で、学業、人物ともに優れ、かつ経済的な事由で学費の支弁が困難な者に対し、学内2種類、学外7種類の計9種類の奨学金を給付している。

この3年間の受給率の推移を見た場合、直近2年は、3年前に比べると受給率が減少している。学校法人松山大学の予算枠や学外の各種団体からの給付額に依存する部分もあるが、50%を目標値として見た場合、改善の余地がある。

(3)国際交流関連事業

①国際交流バスツアー

留学生と日本人学生の交流の活性化を目的に平成22年度から実施して3年が経過した。平成24年度は、6月に42名の学生が参加し香川（日帰り）へ、11月には64名の学生が参加し九州（1泊2日）を訪れた。実施後のアンケート結果によると、「学生間の交流ができた。」「友達を作るよい機会である。」「今後も参加したい。」等の回答が半数以上あり、満足度は高かったと言える。また、相談役であるチューターがリーダーとなって運営をおこなったことで、学生の自主性の育成にも繋がっている。



②国際交流スポーツ大会

留学生と日本人学生等がスポーツを通じて交流を深めることを目的に、平成21年度からレクリエーション（バレーボール）を実施してきた。平成24年度は、4月に34名、10月に35名の学生が参加した。アンケートによれば、交流ができてよかったという回答が多いが、参加率が低下傾向にあることから、同一種目実施によるマンネリ化も懸念される。

③多国籍食事会

中国、韓国、ドイツ、日本の伝統的な料理を調理し、互いに試食し、食を通じて異文化交流を図ることを目的に、多国籍食事会を実施している。平成24年度は、18名の募集に対し、16名の

参加があった。

④国際連携・国際貢献事業

平成 24 年 7 月 8 日、松山市立内宮中学校の社会見学として、内宮中学生 4 名が来校し、留学生との交流を図った。また、平成 24 年 10 月 4 日には留学生 4 名が松山市立津田中学校を訪問し、3 年生の「総合的な学習の時間」において、講師としてプレゼンテーションをおこない、国際交流を図った。公立中学校および地域の各種団体からの参加依頼に基づいて、継続的に留学生を派遣して地域の国際交流に貢献し、大変好評を得ている。学外の催事に参加することで、留学生自身の視野も広がり、日本文化に対する理解が深まり、地域住民との国際交流も大いに図ることができた。

4. 学生支援

(1) 学生支援室

①学生相談の拡大と充実・学生対応部署間連携

学生支援室の宣伝強化のため、QR コードを利用したチラシを作成し、支援室内にて配布した。学生の悩み、相談については、学生支援室においてできる限りワンストップで解決できる環境を目指しているが、専門的な内容については当該関係部署に直接連絡を取り、関係部署と連携し情報流通の基地として機能する環境を提供すべく、他部署への紹介や、キャリアセンターとの共催企画を実施した。また、相談コーナー担当職員のスキルアップのため、障がい学生修学支援事例研究会、障がい学生修学支援ブロック別地域連携シンポジウム等に担当者が参加したほか、学生支援に関する部署の視察として、他大学調査をおこなった。

②学生スタッフの発掘、育成

学生スタッフ募集強化策として、メールメンバー登録の募集をチラシでおこない、新入生ガイダンスや新歓期における履修相談を実施しながら、同時に学生スタッフ募集の告知をおこなった。その他、支援室内に設置している電子看板にて活動内容等アピールをおこない、同時にスタッフ募集をおこなった。

結果、平成 24 年度の学生スタッフ数は、平成 23 年度の 20 名から 67 名に増加した。特に新歓期にガイダンス、履修相談等で新入生を勧誘したことが大きな要因になっていると思われる。



○学生スタッフ構成人数(学年別)

(名)

年 度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
平成 23 年度	7	1	4	8	20
平成 24 年度	26	19	7	15	67

学生スタッフの育成については、スキルアップのため、学生スタッフ 4 名が学生課主催のリーダー研修会に参加し、運営スタッフとしても 2 名参加した。その他、平成 24 年 5 月に第 1 回学生スタッフミーティングを開催し、組織的に活動するよう役割分担を決定し、スタッフ定例会（月曜 17 時 30 分～）も開催した。また、学外での研修会においては、平成 24 年 8 月開催の SPOD フォーラムに 4 名、9 月開催分に 2 名が参加した。

③各種企画の計画と開催

○平成 24 年度 主な企画

No.	名 称	期 間	スタッフ数	内 容
1	履修相談	4月1日 ～6日	9名	生協学生委員会 Wiz、教務課員の協力のもと、新入生対象に履修相談をおこなう。相談者数 282 名。
2	新入生インタビュー	4月3日	6名	入学式において新入生対象にインタビュー実施。後日支援室内で映像を流す。
3	レポート書き方講座	4月27日 5月10日	各回 2名	松本直樹先生によるレポート書き方講座。参加学生 23 名(4/27)、10 名(5/10)。
4	オープンキャンパス	6月17日	15名	第1回オープンキャンパスにて、来場の高校生に様々なアドバイスをこなう。来場者 37 名。
5	オープンキャンパス	7月28日、 29日	16名	第2回オープンキャンパス。来場の高校生に様々なアドバイスをこなう。来場者 75 名(28 日)、39 名(29 日)。
6	マジダイ探訪 (四国インカレ取材)	7月6日 ～8日	3名	高知にて開催された四国インカレの取材。開会式から各種目、閉会式までを取材。支援室にて映像を流す。
7	フラワープロジェクト	7月14日 8月4日	24名	市駅前坊ちゃん広場にて募金活動。学生が育てた花等の苗を渡す。募金額 45,463 円。
8	秋の交通安全運動	9月27日	10名	松山東警察署に協力し、大学周辺において自転車、歩行者への安全を呼び掛け。
9	金銭啓発セミナー	12月3日、 5日、10 日、12日	各回 2名	SMBC コンシューマファイナンスの協力を得て、学生に向けて「お金」に関する正しい知識を身につけてもらうための金銭教育をおこなう。
10	就活座談会	12月13日	3名	学生スタッフを中心に就職活動についての座談会を実施。参加学生 7 名。
11	クリスマス会	12月	8名	支援室にてクリスマス会開催。南ソウル大学の学生 5 名を含む 23 名が参加。
12	障がい学生に関する FD	1月31日	13名	障がい学生支援団体(POP)による FD。参加者 41 名。
13	リーダー研修会	2月2日、 3日	4名、 2名	学生課主催リーダー研修会に参加。参加者 4 名、運営スタッフ参加 2 名。
14	SPOD フォーラム	8月	4名	『キャンパス元気プロジェクト in 徳島-きゃんぱす*こらぼれ~しよん-』に参加。
15	SPOD フォーラム	9月	2名	『学生の自立を促す学生支援の実践とコツ』に参加。

(2) 主な課外活動報告

①女子駅伝部

第 18 回世界学生クロスカントリー選手権大会

田村紀薫(経済学部 4 年)8 位入賞、国別対抗戦金メダル



4月14日、ポーランド・ウッチで開催された「第18回世界学生クロスカントリー選手権大会」に日本学生代表として出場し、8位入賞を果たし、国別対抗戦では日本代表として金メダルを獲得した。

第 30 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 4 位入賞

10月28日、「第30回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」が「杜の都」仙台を舞台に開催され、5年連続5回目の出場となった女子駅伝部が2時間8分4秒で、4位入賞を果たし、3年連続シード権を獲得した。

②柔道部

平成 24 年度全日本学生柔道体重別選手権大会－男子
73kg 級

木原直紀(法学部 2 年)ベスト 8

9 月 29 日、日本武道館にておこなわれた「平成 24 年度全日本学生柔道体重別選手権大会－男子 73kg」においてベスト 8 に輝き、世界選手権選考会（講道館杯）への出場を決めた。



平成 24 年度 部活動表彰者一覧

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
硬式野球部		第 43 回明治神宮野球大会中・四国地区大会	中国・四国地区代表決定戦	優勝
軟式野球部		第 35 回全日本学生軟式野球選手権大会		ベスト 8
テニス部 (男子)		平成 24 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合 中国四国地区大会	団体	優勝 11 連覇
剣道部 (男子)		第 59 回中四国学生剣道優勝大会	団体	優勝
弓道部		第 56 回西日本学生弓道選手権大会	男子団体	優勝
バドミントン部 (男子)		第 32 回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
女子駅伝部		第 30 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会		4 位 3 年連続シード権獲得
		第 17 回中国四国学生女子駅伝対校選手権大会		優勝 5 連覇
テニス部 (女子)		平成 24 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合 中国四国地区大会	団体	優勝
軟式テニス同好会		第 32 回全日本学生ソフトテニスオープン選手権大会	団体	ベスト 8
テニス部 (男子)	岡林航介	平成 23 年度冬季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
	山本琢也	平成 24 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	田野誠也		ダブルス	優勝
	中野洋介	平成 23 年度冬季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
水泳部 (男子)	西村祐樹	第 47 回中国四国学生水泳選手権大会	1500m 自由形	優勝
			400m 自由形	優勝
	中野洋介	第 47 回中国四国学生水泳選手権大会	200m 背泳ぎ	優勝
			100m 背泳ぎ	優勝
柔道部	木原直紀	平成 24 年度全日本学生柔道体重別選手権大会	73kg 級	ベスト 8
陸上競技部	首藤安由美	第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	走り高跳び	優勝
	川西翔太	第 35 回中国四国学生陸上競技選手権大会	男子棒高跳び	優勝
少林寺拳法部	小山内裕太	第 47 回少林寺拳法中四国学生大会	単独演武段外の部	最優秀
バドミントン部 (男子)	大呂健二 渡部大吾	第 56 回中・四国学生バドミントン選手権大会	シングル	優勝
			ダブルス	優勝
女子駅伝部	菊地里江	第 96 回日本陸上競技選手権大会 天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会 2012 日本学生陸上競技個人選手権大会 第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	3 位
			1500m	3 位
			1500m	2 位
			800m	優勝
	田村紀薫	第 18 回世界学生クロスカントリー選手権大会 第 46 回織田幹雄記念国際陸上競技大会 第 47 回千葉国際クロスカントリー大会	5 キロ	8 位 国別対抗金メダル
			5000m	3 位 日本人トップ
			一般女子 8 キロ	総合 7 位 学生 3 位
	高柳 恵	第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
	山岡礼奈	第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会 第 15 回日本学生女子ハーフマラソン選手権大会 天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝
			ハーフマラソン	6 位
			3000m 障害	6 位

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
女子駅伝部	幾野由里亜	2012 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m障害	8 位
	大塚寛子	第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	優勝
	藤原なつみ	第 66 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	5000m	優勝
ボート部	中野 愛	第 59 回九州朝日レガッタ	女子シングル スカル	優勝
テニス部 (女子)	二條真実	平成 23 年度冬季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
		平成 24 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
		平成 24 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
	中嶋 優	平成 23 年度冬季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
		平成 24 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
剣道部 (女子)	濱田華菜子	第 44 回中四国女子学生剣道選手権大会	個人	優勝

(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】(3万円×12ヵ月=36万円) 70件
- ②松山大学奨学金【薬学部】(3万円×12ヵ月=36万円) 8件
- ③松山大学特別奨学金(授業料および教育充実費の全額〔文系学部 78万円、薬学部 200万円〕または半額〔文系学部 39万円、薬学部 100万円〕)全額 27件、半額 21件
- ④スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文学部】(授業料全額 61万円) 19件
- ⑤スカラシップ制度奨学金【薬学部】(授業料全額 160万円) 18件
- ⑥スカラシップ制度奨学金【薬学部特別指定校】(授業料半額 80万円) 1件
- ⑦スカラシップ制度奨学金【薬学部在学学生】(授業料半額 80万円) 29件
- ⑧スポーツスカラシップ制度奨学金【経済・経営学部】(授業料全額 61万円) 11件
- ⑨スポーツスカラシップ制度特別奨学金(授業料全額 61万円または半額 30万5千円)全額 3件
- ⑩指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】(授業料全額 61万円) 5件
- ⑪薬学部利子給付奨学金 (4,944,002円) 64件
- ⑫資格・能力取得奨励金 (2,860,000円) 86件

家計急変者に対する経済支援をおこなうための「松山大学特別奨学金」の規程を改正し、これまでは対象となっていなかった「長期の療養を必要とする病気や事故等により、家計状況が急変した場合」にも奨学金を支給できるようにした。また、当奨学金は日本学生支援機構奨学金等を受けるまでの“つなぎ”であるという位置付けを明確にすると共に、貸与型奨学金を受けている学生との公平性担保に努めた。

(4) リーダーズトレーニング

部活動の学生代表者(主将・主務)を対象としたサークルリーダー研修会を実施した。現在のこのような形式での実施は平成24年度で3年目となる。平成23年度の課題としてあげた事項を改善すべく、開催形式を変更して実施した。

日時：平成25年2月2日、3日(1泊2日)

場所：ホテル奥道後

参加人数：学生 81名

(各サークルの学生代表者(次期リーダー))

スタッフ：講師(愛媛大学教職員)5名、松山大学教職員9名、学生サポーター4名

実施内容：各種レクチャーおよびグループ単位

(4人1組)でのワークを中心とした。



学生がサークル活動(および学生生活)をしていく上で、よりわかりやすく活用しやすい内容とするために、本学と同様にサークルのリーダー研修を長年実施している愛媛大学の教職員に協力を仰ぎ、“地に足の着いた”研修を実施した。参加者からは高い評価を得ることができた。

(5) 温山記念会館

ゼミ合宿等による温山記念会館(西宮市)の利用者が年々増加しており、特に長期休暇中には

利用が集中する。そこで、長期休暇中の予約方法をルール化し、複数希望で申請を受け付け、学生委員長による抽選を実施した。また、管理人との連絡を密におこなって、現地の利用実態を精査し、利用規程および注意事項を見直した。

(6) 学生談話室の備品リニューアル

カルフル 2 階の学生談話室の備品をリニューアルした。明るい雰囲気作りに努めると共に、友人同士のグループだけでなく、一人でも気兼ねなく利用できるようなテーブルを整えて、昨今の学生の気質に配慮した空間とした。カルフル談話室のリニューアル後の利用状況は上々であり、多くの利用学生で賑わっている。

(7) 大地震対策マニュアル

危機管理意識の啓発のため、学生証と同サイズに折りたたんで常時携帯する大地震対策マニュアルを新規に作製して、全学生、教職員に配布した。このマニュアルは学外でも話題となり、マスコミで取り上げられたほか、他大学や印刷業者からも問い合わせがあった。

(8) 健康管理

学生の健康診断は、平成 24 年 4 月に 4.5 日間で実施、受診者 5,647 名、受診率 93% を達成した。薬学部では毎年 4 年次生を対象に、4 抗体（麻疹・風疹・水痘・ムンプス）検査を実施していたが、平成 24 年度は新生生をはじめ、2~4 年次生も対象として実施した。健康診断の事後措置としておこなう健康相談は、学生 962 件、教職員 200 件、合わせて 1,162 件実施した。その中でメンタル不調者には、カウンセリングを勧めるなど、適切な対応に努めた。また、体育系サークル部員においては、1,145 件、海外研修生においては、約 110 件のメディカルチェックを実施し、有所見者に注意喚起した。

個別指導については、一人ひとり対象に合わせて個別性を考慮しながら健康状況改善を提案してきた。集団指導では、応急手当講習会を実施し、危機管理の観点から、体育系サークル部員について、不測の事態に対応すべく講習会への参加を義務付け、各サークルには受講者が必ず 1 名いるよう指導したが、全サークルの受講には至らなかった。

負傷者・疾病者への処置は、学生・教職員あわせて約 2,700 件実施した。処置に応じて、疾病に合わせ医療機関へ受診勧奨し、医療機関に委ねる状態でない場合は、保健室で処置をおこない、可能な限り早期回復を目指して対応を実施した。疾病者の症状を悪化させないように留意して対応することができたと考えている。

5. キャリア支援

(1) 学生支援事業

就職を取り巻く環境について、民主党から自民党への政権交代が大きな要因となり好転しているとの報道がなされているが、愛媛県下の経済(景気)および求人状況は未だに厳しく、厳選採用がより顕著になっている。

① 4 年次生対象

平成 24 年度も大変厳しい就職環境であった。平成 23 年度と同様、個人面談など学生との対話を重視しながら、未内定者フォローアップなど種々の就職支援に取り組んだ。平成 25 年 3 月卒業生の就職希望者における就職率は 93.1% となった。景気は回復傾向にあるとの報道もあるが、愛媛県内企業の採用環境は依然として厳しい。しかし、個人面談をはじめ未内定者フォローアップ講座などの支援体制については、少なからず学生の人生や就職を真剣に考える良い機会になったことと思われる。

② 3 年次生対象

企業の採用活動が始まる 12 月を見据えて就職活動中の意識の向上と維持を目指して、座学の講座と実践的な講座をうまく組み合わせて開講するなど、これまでの取り組み内容を見直し、改善

しながら支援をおこなった。

平成 23 年度まで実施してきた文部科学省の補助金対象事業については、引き続き本学による支援事業として、適切な時期に多くの学生に対してセミナー等々をおこなうことができた。しかし、就職ガイダンスやそれぞれの講座に対する参加者は例年より少なく、同じ学生が種々の支援事業に何度も参加する傾向が見受けられた。

「父母の会」からの支援による無料バスの提供については、平成 25 年 3 月卒業の学生向けに大阪便を週 2 回、高松・岡山便を週 1 回運行し、支援期間を 3 ヶ月から 4 ヶ月に延長したことにより利用者数が大きく増えた。また、宿泊所の支援についても、大阪・東京ともに期間を延長し、利用宿泊所も増やしたことから利用者数が増加した。平成 26 年 3 月卒業予定の学生に対しては、支援バスをチャーター便から松山発着の高速バス利用に変更し、支援期間も 2 月中旬から 7 月中旬までの 5 ヶ月に延長した。宿泊支援については、上記の期間、金額や利便性等を考慮して選定した東京 2 箇所、大阪 3 箇所を提供している。

③1・2 年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み・職業への興味などを測る検査「自己発見レポート I」(1 年次生・全学部全員受検)・「自己発見レポート II」(2 年次生・経営学部は全員受検、経済・人文・法・薬学部は希望者のみ受検)を実施した。

1 年次生の「自己発見レポート I」については、各学部とも授業の一環として実施しており、ほぼ全員の受検が達成されている。一方、2 年次生の「自己発見レポート II」については、経営学部のみが全員受検で実施し、経営学部以外の学部生は 53%の受検率であった。平成 23 年度までは年々上昇していた受検率について、平成 24 年度は 20 ポイント近くも減少したが、このアセスメントは進路に対する意識や、基礎学力、自分の強みなどの結果が数値化されるため、客観性を持って自己を把握できる点を評価したい。

④薬学部 5・6 年次生対象

6 年次生で迎える本格的就職活動期の準備として、就職手帳の作成・配布、全国企業・病院・薬局等への求人依頼、5 年次生の保護者向け就職活動ハンドブックの作成などをおこなった。また、4 月には 5・6 年次生を対象に「薬学部キャリアアップ講習会～マナー～」を実施し、12 月には就職活動を控えた 5 年次生を対象に「就職セミナー・SPI 模試」を就活直前講習として実施した。

薬学部は文系学部と異なった専門性や独自性を重視していることから、キャリアセンターと薬学部との連携や情報共有について、今後の対応を検討したい。

(2) 企業対応関連事業(求人・就職情報収集)

①企業訪問

平成 24 年度の新規採用企業をはじめ求人実績、卒業生の在職状況等を勘案して松山市内 129 社を含む 428 社を訪問先に選定し、採用・求人のお礼、採用状況および平成 25 年度の採用計画等の確認、さらには本学(学生)の評価や本学の PR 等々を目的として企業訪問を実施した。継続して企業訪問をすることにより企業との関係性を保ち、かつ、生きた採用情報を収集し、学生へ真の情報を還元(提供)することで活動支援となっている。

②学内セミナーの開催

学内企業単独セミナーについては、主に就職活動が始まる 3 年次生などを対象として企業説明会が解禁となる 12 月～3 月を中心に、学生の選択肢が広がるよう多くの企業と日程調整しながら実施した。また、学内合同説明会については、2 月 14 日・15 日の 2 日間で実施し、愛媛県の企業を中心に約 160 社に参加いただき、学生も両日で約 1,000 名が参加した。

単独セミナーについては、学生が会場へ出向くことなく企業情報を入手し、また、卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も継続して実施したい。卒業を控えた 4 年次生など就職活動中の学生を対象として実施した単独セミナーについては、特に採用に結びつくものとなった。



合同セミナーについては、学生にとって企業研究を深める貴重な機会ともなり、かつ、選考へ直接繋がるといった、メリットが多い。学内セミナーについては今後も継続して実施したい。

(3) 学内部署・学外機関との連携事業

①学内部署との連携

例年と同様に、本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席に努め、県内外を問わず社会や企業で活躍している数多くの卒業生との連携を強めている。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職支援（バスおよび宿泊、SPI模試等）やキャリア形成支援（適正検査等）をおこなっている。さらに、学生の進路選択に大きな影響を与える保護者に対しては、『保護者のための就職ハンドブック』を作成・配布するとともに、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会を計画し、かつ、個別の就職相談もおこなっている。

②学外機関との連携

愛 work やハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会をはじめ各種セミナー、個別相談等々を実施した。

(4) 就職状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

①学科別

区分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済	277	157	434	235	141	376	217	132	349	92.3	93.6	92.8	3	2	5
経営	215	196	411	174	187	361	157	177	334	90.2	94.7	92.5	2	0	2
人英	31	67	98	19	61	80	17	58	75	89.5	95.1	93.8	2	0	2
人社	34	75	109	28	70	98	25	66	91	89.3	94.3	92.9	0	1	1
法	118	71	189	101	67	168	92	61	153	91.1	91.0	91.1	0	0	0
薬	59	56	115	54	45	99	54	45	99	100.0	100.0	100.0	1	0	1
合計	734	622	1,356	611	571	1,182	562	539	1,101	92.0	94.4	93.1	8	3	11

②地域別

区分	求人 会社数	就職者														男計	女計	総計	%
		経済		経営		人英		人社		法		薬							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
東京	146	15	15	11	16	3	10	4	6	8	3	5	5	46	55	101	9.2		
愛知	16	3	1	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	6	3	9	0.8		
京都	11	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	2	3	5	0.5		
大阪	65	7	2	6	4	1	2	1	2	9	1	3	2	27	13	40	3.6		
兵庫	19	0	1	1	0	1	2	0	0	1	0	3	1	6	4	10	0.9		
岡山	61	17	3	11	4	0	0	0	2	4	3	1	0	33	12	45	4.1		
広島	66	10	2	6	2	0	2	0	1	4	1	1	2	21	10	31	2.8		
山口	26	4	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	6	2	8	0.7		
徳島	16	1	1	2	1	0	1	2	2	2	6	0	0	7	11	18	1.6		
香川	48	25	14	19	12	0	5	7	4	8	4	1	1	60	40	100	9.1		
愛媛	218	114	87	85	128	9	28	7	42	45	42	24	22	284	349	633	57.5		
高知	22	6	1	5	4	2	3	2	4	2	1	1	1	18	14	32	2.9		
福岡	21	7	1	5	3	0	1	0	0	2	0	0	0	14	5	19	1.7		
大分	15	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	7	1	8	0.7		
その他	61	5	2	2	1	1	1	2	3	4	0	11	10	25	17	42	3.8		
合計	811	217	132	157	177	17	58	25	66	92	61	54	45	562	539	1,101	100.0		

③業種別

区 分	求人 会社 数	就 職 者														総 計	%
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬		男 計	女 計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0.4
漁業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
鉱業、 採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	26	14	4	4	4	0	1	0	3	3	2	0	0	21	14	35	3.2
製造業	135	30	12	19	14	0	3	1	5	9	4	2	0	61	38	99	9.0
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	2	2	0	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	6	2	8	0.7
情報通信業	71	6	5	6	9	2	2	0	3	1	3	0	0	15	22	37	3.4
運輸業、 郵便業	32	3	6	5	2	2	6	1	0	4	2	0	0	15	16	31	2.8
卸売業、 小売業	206	62	31	54	50	5	12	6	20	14	12	34	25	175	150	325	29.5
金融業、 保険業	66	29	31	9	35	1	12	0	9	15	13	0	0	54	100	154	14.0
不動産業、 物品賃貸業	23	9	5	5	8	1	2	2	0	3	3	0	0	20	18	38	3.5
学術研究、 専門・技術 サービス業	16	1	5	5	7	0	5	0	0	1	0	0	0	7	17	24	2.2
宿泊業、 飲食サービ ス業	30	10	4	4	6	0	2	1	2	2	2	0	0	17	16	33	3.0
生活関連 サービス業、 娯楽業	22	6	8	5	5	2	5	2	4	2	2	0	0	17	24	41	3.7
教育、 学習支援業	25	4	2	4	2	1	1	1	1	1	0	1	2	12	8	20	1.8
医療、福祉	130	4	10	9	12	0	1	1	8	1	3	9	14	24	48	72	6.5
複合サービ ス業	4	3	1	2	2	0	1	1	1	2	0	0	0	8	5	13	1.2
サービス業	21	4	5	10	12	1	1	1	4	5	4	4	1	25	27	52	4.7
公務	1	27	3	13	6	2	4	8	5	28	11	4	3	82	32	114	10.4
合 計	811	217	132	157	177	17	58	25	66	92	61	54	45	562	539	1,101	100.0

(*教員はサービス業に含む)

(5) インターンシップ

「インターンシップ研修」における履修者総数の推移

年 度	受講生数
平成 21 年度	172 名
平成 22 年度	139 名
平成 23 年度	91 名
平成 24 年度	130 名

キャリア教育科目の中核に位置付けられるインターンシップ科目履修者が、平成21年度をピークに2年連続で減少したことから、平成23年度には12月と翌年2月の2回に分けてガイダンスを実施した。また、ガイダンスへの参加者並びに科目履修者の増加を図るため、各学部のゼミを通じての告知活動を強化した。

その結果、平成24年度前期科目である「インターンシップ活用Ⅰ」の履修登録者は137名に、更に平成25年度インターンシップ関係科目の志望理由書を提出した者は249名にまで急増し、うち193名が履修予定である。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館利用・管理

年度当初に、図書館の利用促進のため、主として1年次生を対象とする図書館検索ガイダンスをゼミ活動の一環として実施した。学生アンケート等を参考に改善をおこない、参加学生の理解度は向上している。また、図書館2階の読書指導室においても随時ガイダンス等を実施し、「書評の書き方教室」も開催した。

授業期間中の開館時間は本館、薬学部分室とも平日・土曜は9時～22時まで、日曜は定期試験前から試験終了の間および社会人・大学院生のために臨時開館して対応した。また、薬学部6年次生の薬剤師国家試験対策として、薬学部分室を春季休暇中の2月全期間開館し、平日は22時まで延長開館を実施した。

図書館事務部では、司書資格を持つ事務職員は5名おり、3名が情報サービス課に配属され、レファレンス業務は司書資格を持つ嘱託職員が対応しており、利用学生の情報検索支援に繋がっている。

図書館見学希望者については、可能な限り受け入れに対応し、インターンシップについても高校生から社会人までの幅広い年代を受け入れている。学生アドバイザースタッフC3については、ブックハンティングや推薦図書の紹介等の活動において、図書館を利用する学生へのサービス向上のため指導・助言をおこなった。この活動により、C3と一般学生の図書館利用に関する意識の向上が見られた。また、C3は新入生が多数加入したため、活性化が図られている。

配架等書庫整理については、書庫の狭隘化対策として、書架の棚板測定および空きスペースの確認をおこなった。

図書館書評賞については、書評賞10周年記念誌を刊行した。今年度の応募数は23篇あり、優秀書評賞1篇、佳作3篇を表彰した。応募数は減少し、最優秀書評賞の該当者もいなかったため、表彰対象制度として見直しの時期を迎えている。



(2) 図書館資料受入・蔵書管理

図書資料は電子媒体への移行が進んでおり、平成24年度は初めて電子書籍を購入した。稀覯書の保管・管理については、洋書は第二期稀覯書修復作業中であり、平成23年度の専用保管庫の設置により、保存環境が向上している。マイクロ室のマイクロ資料の劣化対策としては、高性能の空気清浄機を設置した。

7. 情報化

(1) 情報システム基盤の整備

平成23年度事業で「大学ネットワーク再構築と仮想サーバへの統合」を実施したが、平成23年度中に統合ができなかった図書館データベースサーバとOPAC（蔵書検索用）サーバ、教育用メール中継サーバ、CALLシステム用サーバについて、仮想サーバへの統合を計画的におこなった。統合後の稼働状況は問題なく、物理サーバの削減により、メンテナンス作業の軽減や、僅かではあるが光熱費削減に繋がった。

(2) 教育設備

授業改善の一助とするため、授業を双方向化するためのクリッカー・システム（授業レスポンスシステム）を導入し、授業での活用を促した。薬学部の授業では、毎回の授業進行の途中にトピック的に薬剤師国家試験問題を提示して、受講生からの回答をクリッカーにより収集して表示させた。さらに理解度に応じた解説もその場でおこなった。授業の最後には、授業に対する満足

度も収集した。このような授業の進め方により、受講生自身の授業に対する集中度が高まり、自らの理解度と周囲の理解度の違いも瞬時に把握することができる等、受講生から好評を得ることができた。また、他の授業でも積極的に活用して欲しいという要望も多く出されている。

パソコン教室のパソコンの設置状況

- 1) 平成 21 年度導入の 231 台 (Windows Vista, Office2007)
- 2) 平成 20 年度導入の 157 台 (Windows Vista, Office2007)
- 3) 平成 16 年度導入の 255 台 (Windows XP, Office2003)

3) の教室については、不具合が多く、利用者（授業担当者や受講生）のストレス要因になっている実態を踏まえて、全 255 台を撤去し、持ち込みパソコンにて運用する教室に改修した。撤去したことにより、不具合対応や故障対応、修繕費支出については削減することができた。

8. 社会連携・地域貢献

(1) 生涯学習事業

平成 24 年度の公開講座は、松山市の委託事業として開講している「松山大学公開講座（一般教養講座）」および「松山大学公開講座（悠悠デジタル講座）」、新居浜生涯学習大学（新居浜市生涯学習センター）内で開講する「松山大学公開講座」、出張型公開講座として愛媛県内 4 カ所（宇和島・大洲・今治・四国中央）、県外 1 カ所（高知）で開講した。また、コミュニティ・カレッジ（講座）は春期 18 講座、秋期 19 講座を開講した。

①松山大学コミュニティ・カレッジ

平成 24 年度春期講座（全 18 講座）

講座名	受講者数	回数
初歩から学ぶ IT 時代の株式投資 (1) ～パソコン操作の基礎とその応用としての株式投資分析～	16	全 8 回
初歩から学ぶ IT 時代の株式投資 (2) ～パソコン操作の基礎とその応用としての株式投資分析～	9	全 8 回
大人のための遊学・留学講座～次回の海外ステイはもっと快適に！！～	19	全 6 回
姫てまり	19	全 8 回
インターネット放送局 開局講座 ～初歩から学ぶ USTREAM 配信～	16	全 6 回
続 福祉社会を生きる	9	全 3 回
社会を変える女性起業家	25	全 12 回
グローバリゼーションと現代中国経済 ～日本との比較を通じて中国経済を知ろう～	13	全 12 回
リフレッシュ英会話	30	全 10 回
子供に英語を教えたい	12	全 9 回
はじめての中国語	17	全 12 回
実用中国語会話～とっさの旅行・ビジネス中国語を覚えよう～	14	全 10 回
ふらりとフランス語再履修 グルメ編～フランス語の深～いおいしさを味わおう！～	17	全 6 回
フランス時事でフランス語！～フランス語中級～上級コース～	10	全 6 回
『聴く』韓国語～韓国語基礎①～	21	全 10 回
音で楽しむ韓国語～韓国語入門 2～	16	全 10 回
日本語教育入門（知識編）～外国語として日本語を見てみると～	16	全 10 回
日本語教育入門（実践編）～初級の授業準備と授業の流れ～	5	全 10 回

平成 24 年度秋期講座（全 19 講座）

講座名	受講者数	回数
松山大学 90 年史話	33	全 6 回
現代マネー経済入門	17	全 11 回
パソコンによるデータ分析と株式投資入門	19	全 9 回
姫てまり	20	全 8 回
マジシャンになろう！～プロが教える楽しいマジック～	16	全 6 回

講座名	受講者数	回数
インターネットライブ配信 実践講座 ～初歩から学ぶ USTREAM 配信～	6	全6回
(続) リフレッシュ英会話	21	全10回
Let's Talk About It	18	全10回
英会話中級～外国旅行～	8	全10回
ステップアップ中国語～中国語を使いこなそう～	15	全12回
中国語で話す中国事情～中国の「今」を中国語で話しましょう～	13	全10回
ふらりとフランス語再履修 過去形動詞マスター編	15	全6回
映画でフランス語～フランス語中級-上級コース～	14	全10回
初めて学ぶ韓国語～入門韓国語～	22	全10回
楽しく学ぶ韓国語～中級へのステップアップ～	21	全10回
会話韓国語～韓国語フリートーカー～	21	全10回
日本語教育入門 (知識編) ～外国語として日本語を見てみると～	13	全10回
日本語教育入門 (実践編) ～初級の授業準備と授業の流れ～	7	全10回
松山大学ランニング・クリニック ～目標設定タイムでマラソンを完走する走りの修得～	14	全2回

②公開講座

講座名	受講者数		日程
	平成24年度	平成23年度	
一般教養	168	144	5月9日～7月25日
悠悠デジタル講座 (Aクラス)	57	58	9月19日～10月31日
悠悠デジタル講座 (Bクラス)	56	58	11月7日～12月12日
公開講座 in 宇和島	59	45	9月29日
公開講座 in 大洲	123	119	9月30日
公開講座 in 高知	24	11	10月13日
公開講座 in 四国中央	40	51	10月14日
公開講座 in 今治	60	52	11月17日
新居浜生涯学習大学 「松山大学公開講座」	73	60	5月19日～12月10日 (全8回)

コミュニティ・カレッジ(講座)は本学の知的・人的資源をもって、地域市民の方々に広く生涯学習の機会を提供することを目的に、平成22年度秋期に6講座でスタートし、平成24年度は春期18講座、秋期19講座を開講し、年々講座数を増やし、充実を図ることができている。

アンケート結果によると、リピーター率は平成23年度の34.5%から45.5%と増加しており、満足度も非常に高く、生涯学習事業としての目的が達成できていると思われる。

出張型の公開講座については、平成23年度と同地区の5カ所で開催し、受講者は平成23年度の278名から304名へと増加した。平成23年度は専門的なテーマで開催した地区の受講者が少なかったため、テーマや内容にも工夫した結果、受講生の増加に繋がったと考えられる。



(2)産学官連携事業

①MSP0を中心とした産官学連携

伊予銀行、内子町、愛媛大学、南海放送、松山市および松山商工会議所との連携協定を結んでおり、平成24年度は以下の事業をおこなった。

(i)松山市との連携事業

松山市との連携においては、松山市が企画するイベントの学内告知、俳句甲子園全国大会の協賛およびブース出展、各種外部審査委員の派遣など、様々な連携事業をおこなった。

【主な連携事業】

- ・保健福祉部障がい福祉課

「松山市障がい福祉システム再構築事業」業務委託総合評価委員会および「松山市高齢

者福祉サービスシステム再構築事業」業務委託総合評価委員会委員就任。

・産業経済部観光産業振興課

松山市の修学旅行生誘致に協力し、愛知県立知多翔洋高校の修学旅行の一環として、教員と学生が大学の紹介や周辺の観光案内を実施。

・国際文化振興課

俳句甲子園の特別事業協賛をおこない、松山大学賞を授与した。大会当日の2日間は、本学ブースを設置したほか、ウェルカムパーティーやフェアウェルパーティーの会場を提供した。

・公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団（昭和55年度より毎年継続）

松山大学公開講座「一般教養」5月9日～7月25日

松山大学公開講座「悠悠デジタル講座」9月19日～12月12日

(ii) 愛媛大学との連携事業

平成22年度に締結した連携協定に基づき、平成24年度においても、連携事業を募集し、両大学から7件の応募があり、5件を採択した。

10月と3月に連携推進会議を開催し、連携事業の募集や採択に関する協議をおこなった。また、連携協定締結後、平成23年度末で初めて連携事業が終了を向かえたことを受け、連携事業成果報告会を実施し、教職員、学生、市民など約110名が参加した。この成果報告会は、新聞等のメディアにも取り上げられ、広報にも繋がった。



平成24年度採択事業

・リーダーシップ・チャレンジ in 韓国

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室教授 秦 敬治

・サイバーパトローラーの交流と情報技術力向上

愛媛大学総合情報メディアセンター教授 中川 祐治

・病原性真菌に対する新規創薬ターゲットとしてのオートファジーアミノ酸リサイクルシステムに関する連携研究

愛媛大学農学部教授 柿沼 喜己

・両大学の学生と企業とのキャリア意識のギャップに関する定量的調査

愛媛大学法文学部教授 岡本 隆

・チーム医療学習を促進する医療薬学科・医学科・看護学科合同授業

松山大学薬学部教授 松岡 一郎

(iii) その他

NHK松山放送局と共催し、「NHK大学セミナーin松山大学」を開催した。平成20年北京オリンピック陸上男子・4×100mリレー銅メダリストの朝原宣治氏を講師に迎え、約300名の学生が聴講した。また、学生ボランティア派遣依頼が複数あり、第8回重信リバーサイド「チャレンジ車いすマラソン」、「インターネット安全教室」（松山市）等へ学生ボランティア派遣をおこなった。

② 社会人基礎力育成事業

5つのプロジェクト（のうみん社プロジェクト、まちの元気再生プロジェクト、Matsuyama Go Goプロジェクト、日本酒普及プロジェクト、iProject!）をおこなった。

のうみん社プロジェクトでは、のうみん株式会社と3本目のサイダー「黄金柑サイダーLunapiena（ルナピエーナ）」を共同開発し、5月24日に新商品発表会をおこなった。まちの元気再生プロジェクトでは、平成23年度から継続して、松山観光フリーペーパー作りをおこなった。



iProject!では、伊予市役所、伊予農業高等学校と連携し、伊予市で生産される農産物や海産物を使用した加工品を伊予農業高等学校の生徒が作り、松山大学の学生がマーケティングや広報活動を展開した。

③連携委託先「特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)」



平成 24 年度においても「Muse」と連携委託業務実施契約提携を結び、大学に地域や市、県、民間等から依頼のあった多くの事業を委託した。

「Muse」の主な活動としては、(1)クリーン・エコ事業部「愛キヤップ運動、マイロード清掃、クリーンウォーク運動」、(2)メディア・広報事業部「南海放送、FM ラジオ、CM 制作、ミニコミ誌制作」、(3)地域活性化事業部「お遍路マップ制作、ぽんぽこ村支援、松前町交通事故防止マップ制作」、(4)イベント・企画事業部「講演会、

オータムフェスティバル、スイーツコンテスト、ホテル祭り支援、お遍路ウォーク」等をおこなっており、社会からも高い評価を受けている。社会貢献はもとより、大学の知名度向上、学生の社会人基礎力の育成にも繋がる、有益なものとなった。



9. 管理運営

(1) 松山大学創立 90 周年記念事業計画

平成 24 年度は、周年事業の前年の事業として創立 90 周年事業の実施予告を含め、具体的内容の決定・調整をおこなった。平成 24 年度末時点では、以下の内容が決定している。

①コンセプト

「100 周年を目指した 90 周年事業」

②テーマ

松山大学の教育目標である校訓「三実」の精神に基づく社会に有為な人材の育成と松山大学の経営ビジョンである西日本屈指の私立総合大学を踏まえた「飛躍」とする。

③シンボルマーク



④式典等

開催日：平成 25 年 10 月 22 日（火）

会場：（式典）ひめぎんホール「サブホール」

：（祝賀会）ひめぎんホール「真珠の間」

来賓・卒業生（温山会）・教職員・学生の参加とする。

⑤広報活動

- ・ホームページ上での創立 90 周年へ向けての学園紹介（100 周年へ向けての継続事業）、カウントダウン、部署毎のクロノロジー的紹介。

※ カウントダウンについてはホームページ上で実施中。

- ・エコーはがき

創立 80 周年記念事業の際にも製作されたエコーハガキを、創立 90 周年事業においても 30 万枚

作成。平成 25 年 2 月 1 日より、四国・中国・九州の主要都市で販売された。

・看板・広告

※ 看板広告として、平成 22 年度からアイテム愛媛に創立 90 周年の予告を掲出中。

※ 新聞広告として、創立 90 周年の予告とシンボルマークを平成 25 年 3 月 19 日(愛媛新聞)に掲載。

※ 名刺台紙にシンボルマークの印刷。

・学内装飾

90 周年のロゴとテーマを掲げたオブジェや装飾物を製作し、学内を周年感あふれるイメージで演出した。平成 25 年 3 月 29 日に完成し、記者発表会をおこなった。



⑥学生参加の事業

記念大学祭、地域および学園のクリーン運動、学生文化系サークルによる合同展示会（文化祭）を開催予定

⑦記念講演会

・開学記念講演会

講師：手嶋龍一氏（外交ジャーナリスト） 会期：平成 25 年 5 月 29 日（水）
開場：17 時 30 分 講演：18 時～19 時 30 分 会場：松山大学カルフルホール
対象：市民（一般の方） 入場：無料

・創立記念講演会

講師：濱田純一氏（東京大学総長） 会期：平成 25 年 10 月 14 日（月・祝）
開場：13 時 30 分 講演：14 時～15 時 30 分 会場：松山大学カルフルホール
対象：研究機関・教育関係者、および一般の方
入場：無料

⑧寄付金の募集

90 周年事業としてではなく、日常的な事業としての制度の構築を計画。

⑨略史の作成

⑩創立 90 周年の記録

1 年間の活動記録を冊子等の媒体で作成。

⑪記念論集の発刊

⑫温山会・地域・協定先との連携事業

・『ふるさと大学「伊予塾」第 41 回講座』

講師にニッタ株式会社 代表取締役会長 新田長彦氏を招き、平成 25 年 9 月 27 日(金)に開催予定。

・『温山会 LIVE PARTY ～生演奏のある居酒屋気分～』

平成 25 年 10 月 22 日(火)18 時～ いよてつ高島屋（9 階）ローズホールにて実施予定

・『松山大学温山会ホームカミングデー』

平成 25 年 11 月 23 日(土)10 時～文京キャンパスにて実施予定

⑬松山短期大学との連携

平成 24 年に創立 60 周年を迎えた短期大学との連携をおこなう。

⑭資料収集・整理

⑮創立 90 周年アイデア募集（学生・教職員向け）

- ・松山大学メモリアルキャンパスウエディング
- ・「新田長次郎」特別番組
- ・学生キャラバン「松山ひろめ隊」プロジェクト

(2) 自己点検支援準備室の設置

大学基準協会へ提出した自己点検・評価報告書が報告書作成時以降に具体的な取り組みとして

結びつけられるためには、7年ごとの大学評価が日常的な自己点検・評価活動と接続されていなければならない。そのためには自己点検・評価を日常的な業務としておこなう部署が必要であるとの認識から、平成25年1月に自己点検支援準備室を立ち上げた。平成25年4月には自己点検支援室を設置し、今回の大学評価のための自己点検・評価報告書作成業務を契機として、今後の恒常的な自己点検・評価業務をおこなうことにより、内部質保証システムを機能させていく予定である。

(3) 予算編成

各部署と1時間程度の折衝をおこない、事業計画書だけでは見えてこない各部署の事業方針の聞き取りをおこなったうえで、必要性・効果・実行性を鑑みて事業の予算化を決定した。

折衝では、各部署が抱えている課題について率直に意見交換をおこない、問題意識を共有する機会となるように進化した。

(4) 大学経営戦略（中・長期経営計画）

① 樋又キャンパス新棟建設

樋又キャンパス新棟建設については、取り入れるべき機能について各学部・各事務部署等に意見聴取をおこない、施設改築プロジェクトチームで優先順位を検討した。また他大学調査をおこない、建物のコンセプトや設備整備の方針を策定した。設計業者選定については初のプロポーザル方式を取り入れることを決定した。

- ・樋又キャンパス新棟コンセプト：「地域社会における集い・交流・知の空間」

思いがけない人との出会い・知との出会いが訪れる空間、交流と憩いの空間、出会い・交流が新たな知を作り出す空間をイメージしている。

- ・施設整備の方針：「汎用性(フレキシビリティ)、開放性(オープン化)、快適性(コンフォタビリティ)」
環境の変化、様々なニーズに対して対応できるように、用途変更、間仕切り変更などが柔軟に対応できること、地域や社会のあらゆる世代に「開かれた」学びの場を提供し、コミュニケーションを誘発できること、教室だけの機能から生活空間としての性質を備えた過ごしやすい場所とすることを方針とした。

② 大学院医療薬学研究科の開設

大学院医療薬学研究科の平成26年4月開設に向けて、設置委員会を平成24年12月26日に設けた後、平成25年5月末の申請に向けて、各研究科委員会、評議員会、理事会で審議をおこなった。

③ 薬学部再建案の財務シミュレーションの見直し

平成23年10月に薬学部再建案として示された薬学部財務シミュレーションの見直しをおこなった。平成25年度の薬学部入学者数が128名となり、平成23年10月の薬学部総括の際のシミュレーションよりも収支が改善しており現状は問題がないことを確認した。

④ 看護学部設置検討

松山赤十字病院からの要望を受けて、看護学部の設置について、教学会議に提案をおこなった。他大学(中国・四国・九州)の看護学部の学生定員数、充足率、教員数の調査、納付金、合格難易度、偏差値、入試結果および開設予定の看護学部についての調査をおこない、財務シミュレーションを示した。この提案については取り下げとし、平成25年度に看護学部設置検討プロジェクトチームを設置し、検討を進めることとした。

(5) 寄付金募集

現状の寄付金募集は、平成25年8月31日まで特定公益増進法人の適用を受けているが、文部科学省からの「税額控除制度を活用した私立学校への寄附促進アクションプラン」に基づく税額控除制度の導入に向け、寄付金募集をおこなった。過去2年間において3,000円以上の寄付金件数が年平均100件以上という要件に対し、258件1,121,000円の寄付があり、要件を満たすことができた。今後、税額控除対象法人となるための手続きを進め、適用後は、創立90周年、100周年に向けての寄付金受け入れの体制作りを進めたい。

(6) キャンパス内の主な工事等

① 本館エレベーター改修工事

稼働開始から 32 年経過しており、法定耐用年数 17 年を大きく超えていたため、制御系を中心に最新の技術により改修した。省エネをはじめとする性能面や機能面においても優れており、乗り心地も向上した。

② 各棟エレベーター部品取替工事

文京キャンパス内に設置されている各エレベーターについて経年劣化・摩耗があり、消耗部品等の取替工事をおこなった。経年劣化部品、消耗部品を取り替えることにより、当分故障の心配がなくなり、安全に利用できるようになった。

③ 第一体育館東西屋外階段および第二体育館南側屋外階段補修工事

第一体育館の東側西側屋外階段および第二体育館の南側屋外階段について、経年劣化によるコンクリートのひび割れや爆裂の補修工事をおこなった。雨風にさらされている屋外階段を補修することにより、建物全体を維持することが可能となり、学生などの利用者の安全も確保できるようになった。

④ 清水町校宅耐震診断業務

築 38 年が経過している清水町校宅について、東日本大震災以降、各地で震度 5 前後の地震が頻発していることから、法人として入居者の生命・財産・安全を守る必要があるため、耐震診断をおこなった。耐震診断の結果、現状では問題なしとの報告があり、入居者の安全を確保することができた。

⑤ 220・221 番教室改修工事および 321 番教室稼動機・椅子の更新

220 番教室の椅子の座面部分の老朽化が著しいため、同様な状態にある 221 番教室とあわせて固定机と椅子の更新および座席配置の変更をおこなった。また、321 番教室も机・椅子の老朽化が著しいため更新をおこない、学生の学習環境の改善を図ることができた。また、220 番・221 番教室については、1 列 5 人掛けから 3 人掛けに変更したことから、総座席数 256 席から 240 席へ減少したものの、試験座席数は 107 席から最大 160 席に増加するため、試験教室としての利用効率が向上した。

(7) 省エネルギー化

① 電気自動車購入

省エネ・エコ活動への取り組みの一環として、大学の広告媒体も兼ね備えた電気自動車（日産リーフ）を購入した。車体には大学のシンボルマーク、90 周年マーク等の装飾を施した。電気自動車の購入で、環境問題に取り組んでいる大学であること、創立 90 周年を迎えることをアピールできた。加えて、学内のルーティン業務（銀行回り等）や県内の高校訪問、インカレやサークル活動視察などに幅広く利用することができ、タクシー等での移動にかかる経費が節減できた。



② エネルギー管理指定工場等実地調査

本学は「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」により、第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、省エネ法第 6 条に基づく指導・助言の一環として、文部科学省による実地調査がおこなわれた。実地調査では、本学の省エネに対する取り組みや設備等に関するヒアリングがあり、省エネに対しての積極的な取り組み（学内のエネルギー診断、省エネセミナーや職員研修等）が評価され、高い評価を得た。

(8) 学内警備

正門・西門・北門・北門東各守衛室および周辺道路に、守衛 11 名を交替勤務制（業務委託）で配置し警備業務をおこなった。また、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、大学全体のセキュリティ強化のため、防犯カメラの増設（文京キャンパス・御幸キャンパス）、東本館・本館 5 階ほか

へのカード認証方式による電子錠付扉の設置等をおこなっている。学外者の侵入および軽微な器物破損等が発生しているが、守衛室と庶務課および関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応をとったことにより、いずれも大事には至っていない。

平成 24 年度からセキュリティ強化策を進めており、平成 25 年度には実際の運用が始まる。今後、セキュリティシステムが稼働した場合の運用上の問題等や、想定外の犯罪や事故等が発生する事も考えられ、万が一のトラブル発生時には迅速な対応並びにより効果的な対策を検討し、セキュリティシステム全体の安定的運用を図る。

(9) 防災管理

例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検・書類作成をおこない、松山中央消防署への届出をおこなった。平成 24 年度の防災管理講習に、庶務課長が参加した。また、自衛消防組織の各地区隊員へは、一人一つずつ折りたたみ式ヘルメットを配付し、平成 24 年 9 月 1 日実施の防災訓練(避難訓練)で実際に使用した。今回、庶務課長が防災管理講習を修了したことで、防火・防災管理者となりうる要件を備え、防災管理の所管部署としての体制作りが可能となった。

本学は文京地区の避難場所になっており、大震災などの災害時、食料等については生協で配給可能(通常期は 2,000 人の 1~2 食分を備蓄)であるが、今後、毛布・救助用工具等の備蓄も必要であると思われる。また、平成 25 年度には、事務室内の書類棚・キャビネット等の耐震補強、教員へのヘルメットの配付を予定している。

(10) 研修

① 新任者への研修

新任の教職員 24 名を対象として、年度初めに 2 日間の研修を実施したほか、新任事務職員 3 名を対象として、就任前の 3 月に 12 日間に亘る実習を実施した。

② 事務職員研修

全体研修は、森本三義理事長による講演『本学の環境変化への対応と経営ビジョンについて』、四国電力(株)による講演『省エネルギーについて』を実施した後、松山市消防局の協力のもと『防災訓練』をおこなった。階層別研修は、『職場のハラスメント対策』をメンタルヘルス対策支援センターより講師を招き、管理職とそれ以外の階層に分け実施した。

また管理職を対象としたマネジメント研修の一環として、日本マンパワーより講師を招き『目標管理研修』を実施した。

③ 学外機関による研修

長期的な研修については、日本私立大学連盟主催の研修に 3 名、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の研修に 2 名が参加した。

④ その他研修業務

『人権問題について理解を深めるための講演会』を愛媛県人権啓発センターより人権啓発指導員を招いて実施したほか、本学の創設者である新田長次郎の関連施設を視察する『北海道視察研修』を 3 名の参加のもと実施した。

また、北星学園大学、日本福祉大学、広島修道大学、熊本学園大学、沖縄国際大学及び本学で構成する『六大学職員交流研修会』を本学を会場として実施した。



10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会

① 松山大学が主催する入試説明会

平成 24 年 6 月 1 日に愛媛県内の高校を対象として開催し、58 校 78 名の参加者があった。その他、四国 4 県および山陽地区(岡山・広島・福山・山口)・九州地区(大分)において実施した。

高知会場および徳島会場では、学校法人熊本壺溪塾塾長の木庭順子氏による「小論文試験対策講座」を同時に実施し、高校教諭に好評であった。

②業者主催の入試相談会・説明会

	合計	四国	中国	九州	その他	愛媛県内
学校内説明会	47校	9	3			35
高校内分野別説明会（教員）	30校37名	12	2			16
資料配付（会場形式・高校内）	34カ所	8	5	15	3	2
会場形式相談会	100会場	18	25	10		47

上記の他に、愛媛県内10大学ガイダンスセミナーが、新居浜東高等学校、大洲高等学校で実施された。

(2) 高校・予備校訪問

33地区400校強の高等学校・予備校を訪問し、薬学部の重点地区には、薬学部教員も訪問した。

(3) オープンキャンパス

試験的に5月の新歓祭に合わせてプレオープンキャンパスを実施した。しかしPR不足により参加者は少なく60名程度であった。6月期のオープンキャンパスは455名の参加、夏季2日間(7月28日、29日)は2,254名の参加があり、総計で2,769名の参加となった。

オープンキャンパスへの参加者は年々増加傾向にあり、参加者の増加は歓迎すべきことである。5月期参加者のアンケート結果では好評な反応が多く、また、6月期の実施は高校教諭からは歓迎されていないという意見があったため、平成25年度は5月と8月に開催することとした。



(4) 平成25年度入学試験の実施

平成24年度まで経済学部と経営学部で実施していたアドミッションズ・オフィスによる入試を廃止して、専願型推薦入試に制度変更した。

一般入試では、地方試験会場を5会場増設し、本学を始め全国16会場となった。(増設した会場は、四国中央、宇和島、福山、北九州、沖縄。)

試験の種類	日程
推薦編入学試験	7月14日(土)
推薦入学試験	11月10日(土)～11日(日)
一般編入学試験	11月10日(土)～11日(日)
大学入試センター試験	1月19日(土)～20日(日)
一般入試Ⅰ期日程・センター試験利用 入学試験前期日程A方式	1月27日(日)～28日(月)
一般入試Ⅱ期日程	2月11日(月)～12日(火)
センター試験利用入学試験中期・スカ ラ	2月12日(火)
センター試験利用入学試験後期日程 A方式	3月11日(月)

<入学試験結果>

①一般入学試験

(名)

	文系4学部5学科計		薬学部医療薬学科		5学部6学科合計	
	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程
募集人員	105	558	40	10	145	568
志願者	1,820	3,381	275	71	2,095	3,452
受験者	1,817	2,916	270	62	2,087	2,978
合格者	492	1,279	136	33	628	1,415
競争率	3.69	2.11	1.99	1.88	3.32	2.10

②大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			後期日程			中期日程	スカラシップ
	文系4学部5学科計	薬学部医療薬学科	5学部6学科合計	文系3学部3学科計	薬学部医療薬学科	4学部4学科合計	薬学部医療薬学科	
募集人員	95	5	100	30	5	35	5	5
志願者	1,851	115	1,966	381	14	395	18	23
受験者	1,849	115	1,964	370	14	384	16	23
合格者	1,155	82	1,237	63	5	68	6	2
競争率	1.60	1.40	1.59	5.87	2.80	5.65	2.67	11.5

*前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、中期日程・スカラシップは薬学部のみ。

③推薦・特別選抜入学試験

(名)

	推薦・特別選抜	
	文系4学部5学科計	薬学部医療薬学科
志願者	789	53
受験者	787	52
合格者	575	51

④編入学試験

(名)

	文系4学部5学科			薬学部医療薬学科		
	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
志願者	10	14	9	2	—	0
受験者	9	14	9	2	—	0
合格者	3	14	8	2	—	0

⑤短期大学入学試験

(名)

	一般入試	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	120	26	4
受験者	116	25	4
合格者	112	25	4

(5) 広告・広報関係

① 広告

入試広報では、文系4学部5学科および薬学部の定員の確保を目指し、各種の広告広報活動を実施した。テレビ用CF『マジダイ』のコンセプトならびにイメージを軸として、テレビCMの他、紙媒体、インターネットなどに広告を展開し、統一感のある広報活動を実施した。また、『マジダイ・スペシャルサイト』を開設し、イメージのみに止まらない具体的なPRが出来る仕組みを整備した。

また、大学広報では、年間を通じて創立 90 周年のビジュアルを出来る限り表出させると同時に、実施が決まった周年記念事業の告知計画を策定し、年度末から順次実行した。

また『マジダイ』は、統一イメージ&メディアミックス型の広報展開が功を奏し、学内外に浸透、コミュニケーションワードとして機能しているようである。ワードに込めたメッセージが本学のイメージを上げ、さらに浸透していくことに期待したい。

②ホームページ

松山大学オフィシャルサイト（携帯サイト含む）ならびに学内ポータルサイトの管理・更新作業をおこなった。オフィシャルサイトは、トップページの定期的見直し・更新をはじめ、閲覧者の利便性を考慮したページおよびサイトデザインの改良を随時実施した。

入試志願者数増加、創立 90 周年告知の影響もあり、アクセス数（インプレッション、セッション、ユニークユーザー）は過去 5 年で最大の数値を記録した。

③各種刊行物作成

刊行物として学内報、学園報（CREATION）、キャンパスマップ、松山大学総合案内などを作成した。

- ・学内報 年 11 回発行 部数：約 680 部（各号平均）
- ・学園報（CREATION） 年 4 回発行 部数：約 11,000 部（各号平均）
- ・キャンパスマップ 年 1 回発行 部数：5,000 部
- ・高大連携パンフレット 年 1 回発行 部数：2,900 部
- ・松山大学総合案内 リニューアル 部数：1,000 部

学内報・学園報については、例年通りの発行回・部数としながらも、内容の見直し・改善を随時検討しながら刊行した。キャンパスマップは携帯しやすいサイズ・仕様に改良した。

また、学園報の認知率アップを図る施策として、学内において PR ポスター掲示、PR 動画配信、配架場所の新設などを実施した。

④高校からの大学訪問

高大連携事業の一環として、高等学校からの大学訪問（オープンキャンパスを除く）を受け入れた。平成 24 年度の受け入れ実績は 22 校 836 名（PTA 含む）であった。平成 23 年度実績（25 校 1,175 名）には及ばなかったが、高い水準をキープしている。リピーターもあり、高校の進路指導のニーズに合った事業として定着している。

11. 東京オフィス

(1) 学生・卒業生の活動支援

関東圏で活動する学生・卒業生へのサポートのため、キャリアセンターと情報を共有し、定期的な面談・電話・メールによるサポートを実施した。また、関東圏の企業とのネットワークを構築し情報を充実させ、鮮度の高い情報を学生へ提供するための企業面談に加え、毎年度の就職関連書籍・資料を継続的に購読することとした。関東圏でのゼミ・サークル活動の支援を通して学生のモチベーションを高めること、松山大学東京オフィス（以下 MTO）の認知度を上げ、MTO の利用促進も図ることとした。

具体的には、東京商工会議所やフジサンケイセミナー・各種企業のフォーラムへの積極的な参加や、面談企業のデータベースの構築を図り、定期的なメールや訪問による大学の広報、採用情報の入手を目指した。また、卒業生との連携や人的コネクションによる紹介訪問で、有効な面談をおこない、企業・採用情報の入手に努め、就職活動が始まる 12 月までに、新書購入準備や就職活動、ゼミ活動等で上京する学生への支援活動を強化することとした。加えて、近年、卒業生からの離職・転職相談も増加しており、それに対応した支援もおこなうこととした。

関東圏で活動する学生・卒業生と弾力的な時間対応による相談・面談をおこなうことにより、利用者・来室者の増加となった。電話・メール等で利用予約（当日も対応可）を受け、各種相談にも対応し、サポートをおこなった。加えて、企業研究・業界研究も並行してサポートした。父

母の会の補助によるバスツアーや学内でのMTOに関する周知等の効果もあり、MTOを利用する学生数も堅調に伸長した。企業に対しては、関東圏の企業への訪問を積極的におこない、人的ネットワーク構築、情報収集をおこなった。また、関東圏でのゼミ・サークル活動等の支援・応援をおこなった。以上の取り組みの結果、当年度のMTO訪問者数は519名となった。

(2) 情報収集・情報発信

情報収集・情報発信については、人脈の拡大と、そこで得た情報を学生指導に反映させること、また、大学の知名度向上を目標におこなった。

具体的には、文部科学省など関係省庁への訪問、各種勉強会・情報交換会の参加や、愛媛県、松山市の東京事務所等と連携し、ポスター・パンフレット等資料配布、イベント告知、情報交換をおこなった。関東圏、宮城県・岩手県でのボランティアイベント等へ参加、支援をおこない、人脈の拡大も図った。また、東京・愛媛クラブ(愛媛新聞社主催)や関東愛媛県人会(愛媛県主催)や松山愛郷会(松山市主催)などへのスタッフとしての協力や広告等の協賛もおこなった。他大学との連携や情報収集を目的に、東京に出先事務所・キャンパスを設置している大学有志との情報交換会である「大学東京事務所情報交換会」の代表幹事に7月から就任し、当会を運営している。

(文部科学省、財務省、シンクタンク等に講師依頼。) フジサンケイ広報フォーラムの勉強会や企業等の見学に参加し、本学・MTOの広報をおこない、同時に求人情報の入手や当該部署・担当者との関係強化を図った。

また、情報発信として、11月に東京商工会議所・国際会議室で開催された第二回MSPOフォーラムにおいて、MTO5周年告知をおこなった。(参加者約210名)

更に、東京商工会議所での各種勉強会・イベント等に参加し、会員企業との情報交換や本学PRをおこなった。特に、人材支援センター主催の「会員企業と学生法人との就職情報交換会」の9月1月の開催時にブースを出展した。

また、MTO独自のホームページおよびfacebook ページにて情報発信・収集をおこない、関東圏在住の若手卒業生らによる「MTO会」のfacebook ページとのリンクや関東圏でのイベントや卒業生の動向の把握にも努め、当会のサポートも推進した。

(3) 温山会東京支部との連携

東京支部総会および支部活動への支援をおこなうため、各種文書作成等を協力しておこなうこととした。具体的には、各種情報を電話・メール・FAXにより、発信し、また、関東圏在住の若手の温山会会員との連携強化の為に、定期的な勉強会、懇親会の開催支援等をおこなうこととした。

当支部との連携については、事務局活動(支部総会の運営等)の補助として、各種文書・名簿の管理、発送管理の補助、各種情報の連絡代行をおこなった。並行して関東圏在住の若手の温山会会員による「MTO会」との連携強化を図り、月1回のペースでイベントを開催したほか、「MTO会就職支援ツアー@松大」を松山で開催し、講演会、座談会、茶話会をおこなった。父母の会の補助による東京バスツアーに参加した学生と「MTO会」会員有志による講演会、座談会を開催し、その後も就職活動中の学生に対して情報交換会を開催した。

(4) 東京オフィス開設5周年事業

平成24年10月にMTOが開設5年を迎えるにあたり、MTOの知名度と利用効果を向上させるため、5周年告知広告を展開することを目指した。

具体的には、平成24年10月開設以来の各種事業・業務内容を検証し、その改善・対策等を計画に具体的に反映して、5周年事業を実施することとし、創立90周年を迎える松山大学本体との相乗効果を図りながら、MTOの存在事由や効果を更に向上させることを目指した。また、学生をはじめとして、卒業生、その他関係者の来室、利用頻度等を高め、松山大学全体の広報効果の向上を図ることとした。

開設5周年事業として、本学の創立90周年ロゴマークのカラーコンセプトを参考して、5周年ロ



ゴマークを制作した。また、案内リーフレット併用観音開きパンフレット方式の名刺を作成し、名刺交換時の印象アップとPR効果の向上を図った。その他、特殊変形蛇腹折リーフレット（学生向け）、オリジナルノベルティグッズを作成し、MTO5周年や本学創立90周年の広報を積極的に展開した。

12. 短期大学

(1) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、平成20年度より学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で5短大が連携協力し、ポスターの共同作成をおこなっている。県内5短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保を目指している。平成24年度用のポスターは、4月以降に県内の高校約80校（定時制・分校含む）に送付した。

(2) 高校訪問

短大の高校訪問は、中予地区を中心におこなっているが、志願者数を確保するため、東予・南予地区の高校へも可能な限り訪問している。10月に中予地区の北部と南部の19校を訪問、11月には東予地区20校、南予地区17校を訪問した。年明けの2月には、再度中予地区の19校を訪問した。また、平成24年度より、より多くの志願者数を確保するため、新たに高知・高松地区の21校を、6月下旬から7月上旬にかけて訪問した。

(3) 松山短期大学創立60周年記念事業

平成24年度は、松山短期大学創立60周年という記念の節目の年であった。愛媛県副知事上甲啓二氏（松山商科大学短期大学部第19回（昭和47年）卒業）を招いて、「私が歩んできた道－地域・職場の求める学生像－」と題して講演会をおこなった。また、氏の講演は、低迷する経済不況の中で、自分たちはどんなことにチャレンジすればいいのか、一体何をすればいいのか、社会から何を求められているのか等、「自分らしさ」づくりについて学生が考える良い機会となった。参加者は在学生113名、教職員22名の合計135名であった。

Ⅲ. 財務の概要

2012(平成24)年度の本法人における財務の基本方針は、収支の均衡を図り、消費収支における帰属収支差額(帰属収入ー消費支出)をプラス或は均衡にすることであった。

これを達成するために予算編成においては、

- ・ 消費収支における帰属収支差額のマイナスを解消するために経常経費の支出を抑制し、帰属収入に対する支出割合を人件費比率53%、教育研究経費比率37~39%、管理経費比率7%以下の数値目標を設定し収支構造の実現を目指すこと
- ・ 既存事業においては事業を点検しPDCAサイクルの確立を図り、無駄の排除、節約をより積極的に進めること
- ・ 新規事業については、財源確保の自力捻出を求めると同時に、新規補助金を含め外部資金の獲得を図ること
- ・ 必要な事業については、重点的に支出する体制を一層整えること

を目標に事業計画をおこなった。

1. 決算の概要

(1) 消費収支決算

① 帰属収支差額

帰属収入は70億1,276万円、消費支出65億1,571万円、帰属収支差額は4億9,704万円の収入超過となり、今期の目標であった「帰属収支差額をプラス或は均衡にすること」を達成した。

② 予算との比較

- ・ 帰属収入は、手数料、補助金、資産運用収入や雑収入の増加と学生生徒等納付金の減少から7,786万円増加している。
- ・ 消費支出は、資産処分差額以外の項目において減少し、3億3,069万円減少している。
- ・ 翌年度繰越消費支出繰越額は、4億1,773万円改善され、平成23年度決算に対して1億4,843万円の収入超過となった。

③ 消費収支関係比率(帰属収入に対する割合)

消費支出は92.9%、人件費は51.7%(目標値53%以下)、教育研究経費34.2%(同37~39%以内)、管理経費6.7%(同7%以下)の結果である。

(2) 資金収支決算

次年度繰越支払資金は、4億8,526万円増加して35億3,167万円となり、資金の余裕が広がった。

(3) 純資金額

減価償却引当特定資産、有価証券(固定)の増加と借入金の返済により、純資金額は12億1,200万円増加して201億3,700万円となった。

(4) 資産運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 101.51%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価替)を必要とする資産はない。

(5) まとめ

- ①平成 17 年度以来当年度消費支出超過が続いていたが、平成 24 年度は収入超過となった。また、主な財務比率が示す指標は評価できる内容であり、健全な財務状況を示している。
- ②志願者数の増加による手数料の増加と、構成員の無駄な出費の抑制や経費削減に対する努力により支出を抑えることで、決算内容の良化に繋がった。一方で、当該年度の事業計画の精査を一層進めていかなければならない。
- ③計画・実施・報告・検証の PDCA サイクルを確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すためにも、精度の高い事業計画案の作成に努める。

2. 決算の状況

(1) 消費収支決算の状況

消費収支に関わる概要は、次の増減比較表のようになる。予算と比較すると帰属収入 7,786 万円の増加に対して消費支出が 3 億 3,069 万円減少し、基本金組入が 918 万円減少したことによって、翌年度繰越消費支出超過額が 4 億 1,773 万円減少した状況である。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過額 4 億 9,704 万円となり、予算での収入超過額 8,849 万円と比べて収入超過額が増加した結果となっている。(前年度決算との比較では、翌年度繰越消費支出繰越額が 1 億 4,843 万円減少しているが、その要因は、帰属収入 3,993 万円増、消費支出 7,911 万円減および基本金組入額 1 億 2,274 万円減によるものである。)

消費収支増減比較表 (単位：万円)

科目	23 年度決算	24 年度予算	24 年度決算	前年度決算比	予算比
前年度繰越金	△492,137	△501,472	△501,472	9,335	0
帰属収入	697,283	693,490	701,276	△3,993	△7,786
計	205,145	192,017	199,803	5,341	△7,786
消費支出	659,483	684,641	651,571	7,911	33,069
基本金組入	47,135	35,779	34,861	12,274	918
計	706,618	720,420	686,433	20,185	33,987
次年度繰越金	△501,472	△528,403	△486,629	14,843	△41,773
帰属収支差額	37,800	8,849	49,704	△11,904	△40,855

(2) 消費収支予算との差異の要因

帰属収入が予算比 7,786 万円増加して 70 億 1,276 万円となった主な要因は、学生生徒等納付金 1,239 万円の減少、手数料 2,853 万円の増加、補助金 3,125 万円の増加、資産運用収入 723 万円の増加、雑収入 2,176 万円の増加等である。

学生生徒等納付金の減少は授業料の減少が主であり、手数料の増加は受験者数の増加により入学検定料収入が増加したものであり、補助金の増加は国庫補助金の増加によるものである。資産運用収入の増加は、各基金の増減はあるものの全体的に増加したものであり、雑収入の増加は退職者の増に伴う退職金財団交付金の増額によるものである。

消 費 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金	5,536,570	79.8	5,524,176	78.8	12,394
手数料	154,124	2.2	182,661	2.6	△28,537
寄付金	23,220	0.3	21,091	0.3	2,129
補助金	619,295	8.9	650,550	9.3	△31,255
資産運用収入	312,592	4.5	319,831	4.6	△7,239
資産売却差額	2,634	0	6,226	0.1	△3,592
事業収入	16,325	0.2	16,318	0.2	7
雑収入	270,142	3.9	291,909	4.2	△21,767
帰属収入合計	6,934,902	100.0	7,012,766	100.0	△77,864
前年度繰越金	△5,014,727	△72.3	△5,014,727	△71.5	0
合 計	1,920,175	27.7	1,998,039	28.5	△77,864

消費支出が予算比 3 億 3,069 万円減少して 65 億 1,571 万円となった主な要因は、人件費 4,199 万円の減少、教育研究経費 1 億 5,900 万円の減少、管理経費 7,935 万円の減少および予備費 5,000 万円の減少である。

人件費の減少は、主に、教員人件費 734 万円、職員人件費 821 万円、退職給与引当金繰入額 2,840 万円の減少と、退職金 209 万円の増加による。

教育研究経費の減少は、主に、消耗品費 2,052 万円、消耗図書費 410 万円、光熱水費 651 万円、通信費 314 万円、旅費交通費 2,629 万円、印刷製本費 2,643 万円、修繕料 1,027 万円、保守料 332 万円、会費 453 万円、委託料 3,328 万円、教員研究費 1,463 万円、報酬手数料 635 万円の減少と減価償却額 1,192 万円の増加によるものである。

管理経費の減少は、主に、旅費交通費 1,096 万円、広告料 1,454 万円、デリバティブ運用損 3,835 万円等の減少によるものである。

次に、基本金組入額が予算比 918 万円減少している主な要因は、建設仮勘定 2,000 万円の増加、建物 336 万円の増加、図書 2,109 万円の減少、現物寄付金 964 万円の減少である。

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費	3,664,734	52.8	3,622,743	51.7	41,991
教育研究経費	2,557,054	36.9	2,398,049	34.2	159,005
管理経費	549,820	7.9	470,469	6.7	79,351
借入金等利息	15,302	0.2	15,301	0.2	1
資産処分差額	9,000	0.1	9,154	0.1	△154
徴収不能引当金繰入額	500	0	0	0	500
[予備費]	50,000	0.7	0	0	50,000
消費支出の部合計	6,846,410	98.7	6,515,718	92.9	330,691
基本金組入額	357,797	5.2	348,614	5.0	9,183
借入金等返済	238,880	3.4	238,880	3.4	0
建物	1,995	0	5,355	0.1	△3,360
構築物	3,360	0	3,360	0	0
建設仮勘定	0	0	20,000	0.3	△20,000
図書	97,242	1.4	76,152	1.1	21,090
車両	3,941	0.1	2,177	0	1,764
差入保証金	123	0	83	0	40
現物寄付金	11,500	0.2	1,851	0	9,649
奨学基金組入額	0	0	0	0	0
地域研究基金組入額	756	0	755	0	1
恒常的支払資金組入額	0	0	0	0	0
次年度繰越金	△5,284,032	△76.2	△4,866,295	△69.4	△417,737
合 計	1,920,175	27.7	1,998,039	28.5	△77,864

(3) 資金収支決算の状況

資金収支は消費収支に連動しているため、消費収支の動向と基本的に大きな相違はないが、収入の部において前受金収入は 9,857 万円増加、その他の収入は 3,381 万円増加、資金収入調整勘定 2,660 万円減少、支出の部では、施設関係支出 2,336 万円増加、設備関係支出 3,825 万円減少、資産運用支出 4,928 万円増加、その他の支出 2,452 万円減少、資金支出調整勘定 2,227 万円減少となっている。

資 金 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金収入	5,536,570	53.0	5,524,176	52.0	12,394
手数料収入	154,124	1.5	182,661	1.7	△28,537
寄付金収入	11,720	0.1	10,327	0.1	1,393
補助金収入	619,295	5.9	650,550	6.1	△31,255
資産運用収入	312,592	3.0	319,831	3.0	△7,239
資産売却収入	302,634	2.9	306,226	2.9	△3,592
事業収入	16,325	0.2	16,318	0.2	7
雑収入	270,142	2.6	291,909	2.7	△21,767
前受金収入	916,582	8.8	1,015,157	9.5	△98,575
その他の収入	353,114	3.4	386,925	3.6	△33,811
資金収入調整勘定	△1,153,618	△11.0	△1,180,221	△11.1	26,603
前年度繰越支払資金	3,114,433	29.8	3,114,433	29.3	0
合 計	10,453,913	100.0	10,638,296	100.0	184,382

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費支出	3,615,995	34.7	3,627,297	34.1	△11,302
教育研究経費支出	1,797,709	17.2	1,626,777	15.3	170,932
管理経費支出	499,491	4.8	420,649	4.0	78,842
借入金等利息支出	15,302	0.1	15,301	0.1	1
借入金等返済支出	238,880	2.3	238,880	2.2	0
施設関係支出	5,355	0.1	28,715	0.3	△23,360
設備関係支出	193,096	1.8	154,840	1.5	38,256
資産運用支出	1,027,421	9.8	1,076,701	10.1	△49,280
その他の支出	296,636	2.8	272,113	2.6	24,523
[予備費]	50,000	0.5	0	0	50,000
資金支出調整勘定	△332,383	△3.2	△354,656	△3.3	22,273
次年度繰越支払資金	3,046,411	29.1	3,531,676	33.2	△485,265
合 計	10,453,913	100.0	10,638,296	100.0	△184,382

(4) 資金の状況

本法人が保有する純資金は約 201 億 3,700 万円と対前年度比 12 億 1,200 万円増加しているが、そのうち退職給与引当資産、第 3 号基本金引当資産および減価償却引当特定資産の合計 161 億 2,287 万円は目的に従い拘束される資産である。この内、減価償却引当特定資産は、

15億400万円を薬学部設置資金として利用(平成17年度～平成19年度)し、平成19年度に不動産購入資金として12億1,763万円を充てたが、引当資産の回復を徐々にこなしている。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：百万円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
現金・預金	2,351	2,752	3,159	3,114	3,531
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
第3号基本金引当資産	8,567	8,567	8,611	8,613	8,613
減価償却引当特定資産	4,961	5,312	5,601	5,758	5,814
有価証券(固定)	—	—	—	500	1,000
小 計	17,573	18,325	19,065	19,680	20,654
借 入 金	1,538	1,283	1,027	755	516
差引：純資金	16,035	17,042	18,038	18,925	20,137

3. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金収入	5,369	5,617	5,742	5,754	5,524
手数料収入	201	225	187	154	182
寄付金収入	32	9	56	9	10
補助金収入	559	542	523	561	650
資産運用収入	188	197	249	280	319
資産売却収入	703	710	700	300	306
事業収入	12	14	11	16	16
雑収入	281	202	375	177	291
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,026	971	938	956	1,015
その他の収入	445	741	359	296	386
資金収入調整勘定	△1,583	△1,216	△1,102	△1,082	△1,180
前年度繰越支払資金	2,561	2,351	2,752	3,159	3,114
収入の部合計	9,773	10,367	10,796	10,584	10,638

(単位：百万円)

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費支出	3,745	3,668	3,615	3,636	3,627
教育研究経費支出	1,468	1,633	1,599	1,605	1,626
管理経費支出	433	434	641	458	420
借入金等利息支出	45	38	31	23	15
借入金等返済支出	255	255	255	272	238
施設関係支出	114	112	55	106	28
設備関係支出	199	189	157	288	154
資産運用支出	1,227	1,212	1,165	1,107	1,076
その他の支出	281	367	328	240	272
資金支出調整勘定	△349	△298	△212	△269	△354
次年度繰越支払資金	2,351	2,752	3,159	3,114	3,531
支出の部合計	9,773	10,367	10,796	10,584	10,638

②消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金	5,369	5,617	5,742	5,754	5,524
手数料	201	225	187	154	182
寄付金	32	24	71	26	21
補助金	559	542	523	561	650
資産運用収入	188	197	249	280	319
資産売却差額	4	20	0	1	6
事業収入	12	14	11	16	16
雑収入	281	202	375	177	291
基本金組入額合計	△463	△366	△411	△471	△348
消費収入の部合計	6,183	6,478	6,751	6,501	6,664

(単位：百万円)

消費支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	3,708	3,644	3,604	3,578	3,622
教育研究経費	2,399	2,536	2,452	2,467	2,398
管理経費	503	495	689	512	470
借入金等利息	45	38	31	23	15
資産処分差額	8	132	14	13	9
徴収不能額	0	3	0	0	0
消費支出の部合計	6,666	6,850	6,792	6,594	6,515
当年度消費収支差額	△482	△371	△41	△93	148

消費支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前年度繰越消費収支超過額	△4,025	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014	△4,866

(2) 貸借対照表

- ・資産の部合計について

固定資産はその他の固定資産の増加があるものの、有形固定資産の減価償却が進み減少傾向であるため、減少となっている。流動資産は、現金預金が4億1,724万円増加しており、全体としては3億8,645万円増加している。

- ・負債の部合計について

借入金の返済が進み、固定負債が減少している。他方、流動負債は未払金と前受金の増加がある。

- ・基本金の部合計について

借入金の返済を含め、要組入額を確実に実施し、基本金の充実をおこなっている。

- ・消費収支差額の部合計および正味財産(基本金の部の合計と消費収支差額の部合計)について
松山大学薬学部を設置した平成18年度以降(一部は17年度から先行)基本金組入額が増加し、消費収支差額のマイナスが顕著化していたが、本年度は消費収支差額に改善が見られた。正味財産は横ばいから増加傾向にあり、引き続き、自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

(単位：百万円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	38,273	37,845	37,500	37,644	37,544
流動資産	3,006	3,044	3,388	3,362	3,849
資産の部合計	41,279	40,889	40,889	41,007	41,393
固定負債	2,789	2,509	2,242	1,929	1,707
流動負債	1,562	1,458	1,354	1,407	1,518
負債の部合計	4,351	3,967	3,597	3,336	3,226
基本金の部合計	41,436	41,802	42,213	42,685	43,033
消費収支差額の部合計	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014	△4,866
正味財産	36,928	36,922	37,292	37,670	38,167
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	41,279	40,889	40,889	41,007	41,393

4. 主な財務比率比較

(単位：%)

消費支出の部	算式	評価	評価基準	全国平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	○	△	3.4	-0.3	-0.1	5.1	5.4	7.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	◎	▼	109.2	107.8	105.7	100.6	101.4	97.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	～	72.7	80.8	82.1	80.1	82.5	78.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	54.0	55.8	53.2	50.3	51.3	51.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	◎	△	30.9	36.1	37.1	34.2	35.3	34.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	8.7	7.6	7.2	9.6	7.3	6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	○	△	230.3	192.4	208.8	250.2	238.8	253.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	◎	▼	13.1	11.8	10.7	9.6	8.8	8.4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	◎	△	86.9	89.5	90.3	91.2	91.8	92.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	○	△	97.1	96.4	97.0	97.6	98.2	98.8

※1 自己資金＝基本金+消費収支差額

※2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

※3 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

評価：◎…優れている、○…良い、×…劣っている、～…どちらとも言えない

評価基準：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

*全国平均：平成23年度全国平均（医歯系法人を除く）参照

（平成24年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行）

*平成24年度は小数点第2位以下切捨

財務分析比率から見た学校法人松山大学

全国平均と比較して当期は、ここに示したすべての評価に◎および○印が付き、健全な財務状況にあるといえる。

総評として、自己資金構成比率が高く、負債比率が低く、消費収支比率や教育研究経費比率は評価できる範囲内であることから、教育研究を中心に堅実な経営をおこなっているといえる。

5. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：万円)

	取得価格	時価情報	差額
退職給与引当資産	169,436	179,171	9,734
奨学基金	230,701	230,472	△229
地域研究基金	6,240	6,638	398
国際交流基金	171,658	171,191	△467
教育研究充実基金	452,793	457,015	4,221
減価償却引当特定資産	581,457	585,497	4,040
有価証券口	100,000	105,985	5,985
計	1,712,287	1,735,971	23,684

(2) 借入金の状況

(単位：万円)

借入先	当初借入額	利率	償還期限	借入残高
日本私立学校振興・ 共済事業団	90,000	4.20%	H25.09.20	5,000
	30,000	4.40%	H26.03.20	1,666
伊予銀行	80,000	1.80%	H28.03.15	24,000
愛媛銀行	60,000	1.80%	H28.03.15	18,000
愛媛信用金庫	10,000	1.80%	H28.03.15	3,000
合計	270,000			51,666

(3) 寄附金の状況

(単位：万円)

寄附金の種類	寄附者	金額	適用
奨学寄附金	(株)ニッタ	72	
その他の特別寄附金		960	薬学部奨学寄附金、 寄附講座他
現物寄附金	科研採用者他	1,076	図書および機器備品
合計		2,109	

(4) 補助金の状況

(単位：万円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	65,000	
経常費補助金	56,839	
経常費補助金特別補助	6,099	
大学改革推進等補助金	587	キャリアセンター課
大学間連携共同教育推進事業	1,067	薬学部、学生支援室
私立大学等研究設備整備費等 補助金（私立大学等研究設備 整備費）	328	図書館
クリーンエネルギー自動車等導入促進 対策費補助金	78	
地方公共団体補助金	54	
合計	65,055	

(5) 事業収入の状況

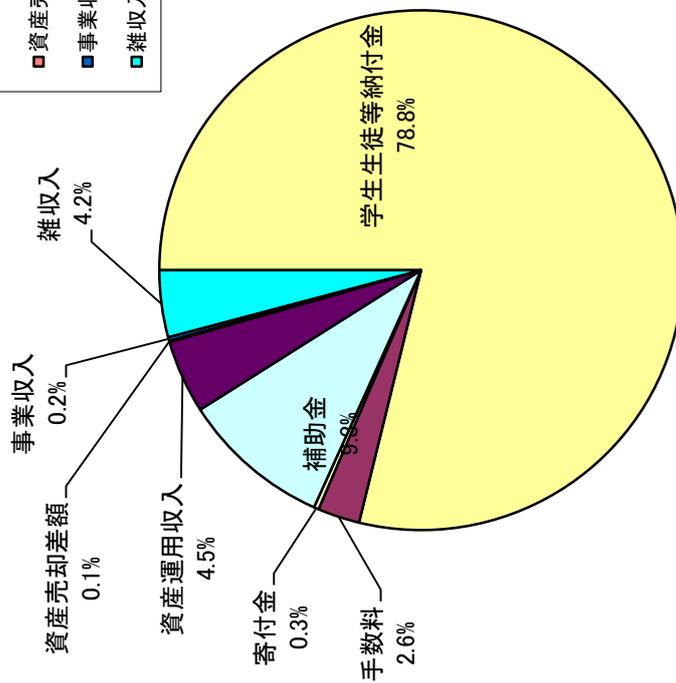
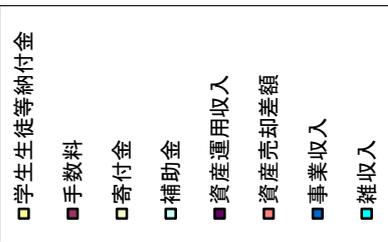
(単位：万円)

	金額	適用
補助活動	867	校宅、有師寮他
受託事業	285	松山市、受託研究
公開講座	479	コミュニティ・カレッジ他
合計	1,631	

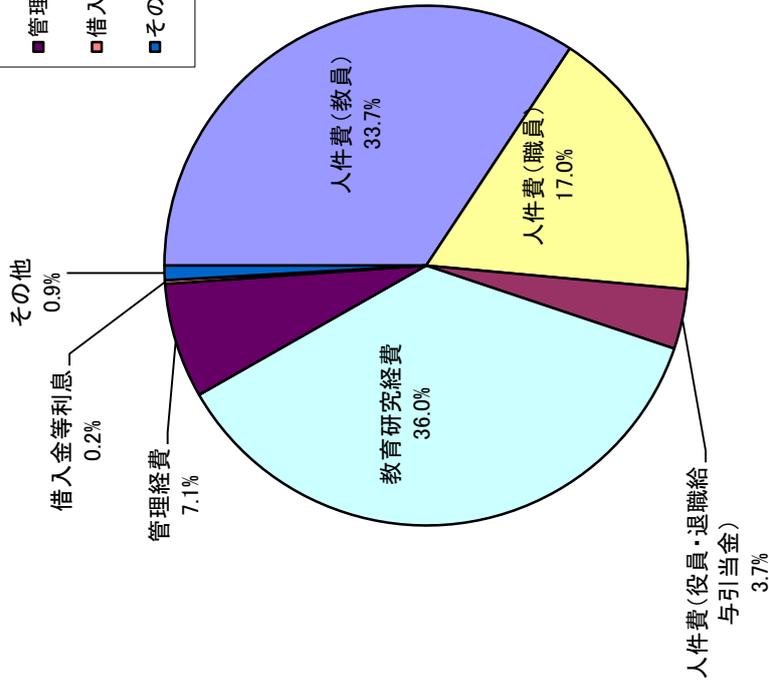
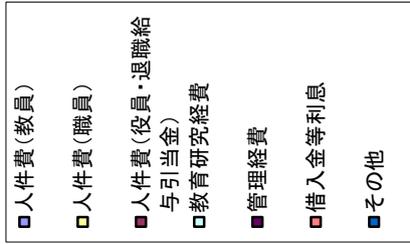
(6) 関連当事者との取引の状況

該当者はなし

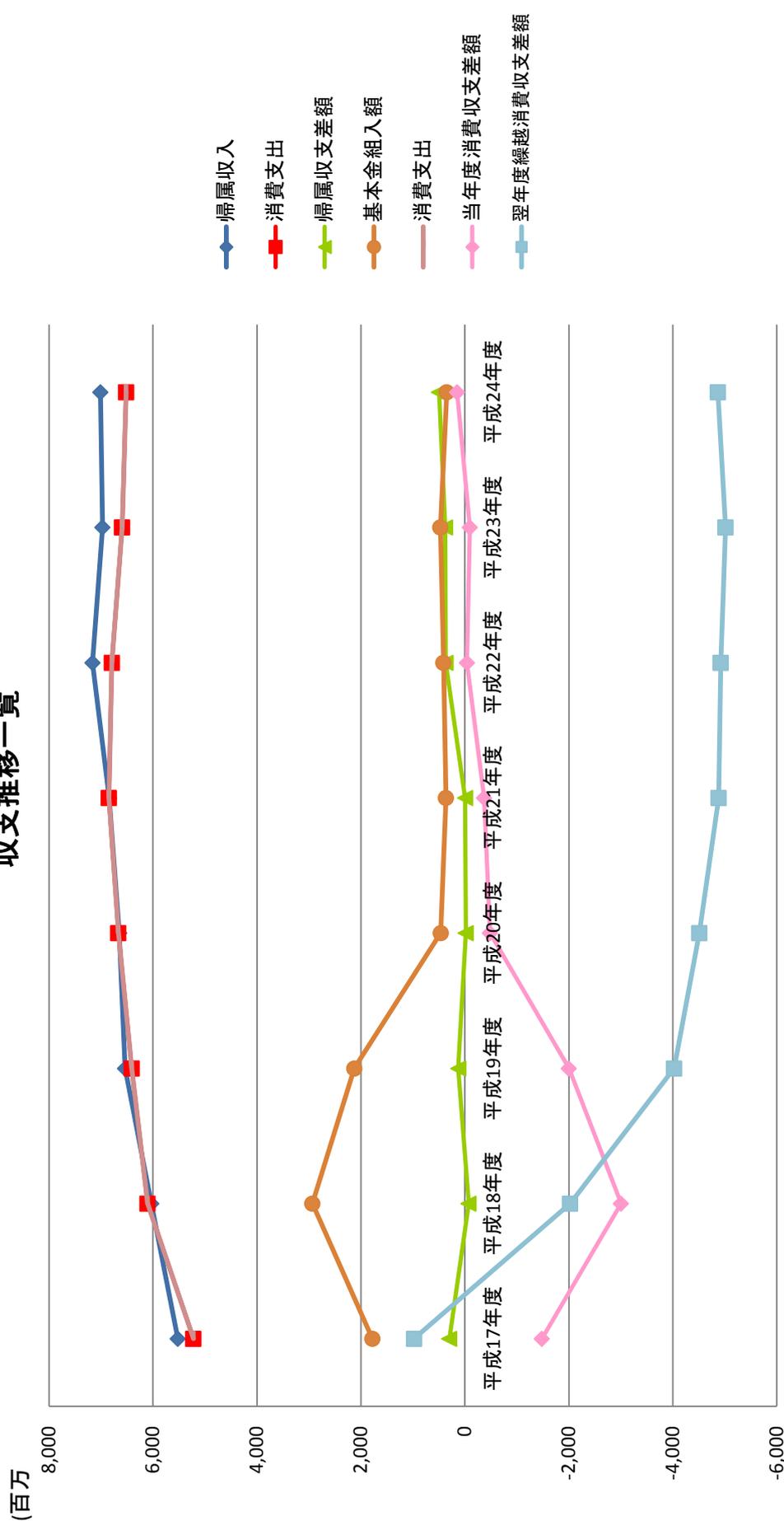
帰属収入70.12億円の構成比率



消費支出65.15億円の構成比率



収支推移一覽



(単位:百万円)

	帰属収入	消費支出	帰属収支差額	基本金組入額	消費支出	当年度消費収支差額	翌年度繰越消費収支差額
平成17年度	5,522	5,222	299	1,781	5,222	-1,481	978
平成18年度	6,030	6,103	-72	2,931	6,103	-3,004	-2,025
平成19年度	6,537	6,410	126	2,126	6,410	-1,999	-4,025
平成20年度	6,647	6,666	-19	463	6,666	-482	-4,508
平成21年度	6,844	6,850	-5	366	6,850	-371	-4,880
平成22年度	7,162	6,792	370	411	6,792	-41	-4,921
平成23年度	6,972	6,594	378	471	6,594	-93	-5,014
平成24年度	7,012	6,515	497	348	6,515	148	-4,866

資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

期首資金	3,114	資金支出	7,106
資金収入	7,523	期末資金	3,531
収入計	10,638	支出計	10,638

貸借対照表

平成25年3月31日現在

固定資産	37,544	負債	3,226
流動資産	3,849	基本金	43,033
内、現預金	3,531	前期末基本金	42,685
(資産の部)	41,393	当年度基本金繰入額	348
(負債の部)	41,393	翌年度繰越消費収支差額	△4,866
		内、前年度	△5,014
		内、当年度	148

平成23年度末 正味財産	37,670
純資産増加額	+497
正味財産	38,167

消費収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

消費収入	6,665	消費支出	6,515
基本金 組入額	348	純資産増加額	497
内、当年度繰入額	348	内、当年度繰入額	348
内、消費収支差額	148	内、消費収支差額	148

帰属収入

7,012

消費支出超過額について

前年度繰越消費支出超過額	5,014	当年度消費収入超過額	-	=	148
翌年度繰越消費支出超過額		翌年度繰越消費支出超過額		=	4,866

帰属収支差額について

帰属収入	7,012	消費支出	6,515	=	497
帰属収支差額(純資産増加額)				=	

【単位：百万円】



2012（平成 24）年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2013（平成 25）年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111（代表）

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>